

令和4年3月

関西広域連合議会定例会会議録

令和4年3月関西広域連合議会定例会会議録 目次

1	開催日時・場所	1
2	議事日程	1
3	出席議員	1
4	欠席議員	1
5	欠員	1
6	事務局出席職員職氏名	2
7	説明のため出席した者の職氏名	2
8	議事	
	開会宣告	3
	日程第1 諸般の報告	3
	日程第2 会議録署名議員の指名	3
	日程第3 会期の決定	3
	日程第4 第1号議案から第7号議案（提案説明）	3
	日程第5 一般質問	9
	(1) 海東 英和議員	
	1 琵琶湖・淀川流域の水資源保全について	9
	広域連合長 仁坂 吉伸	11
	2 関西・世界一の健康圏づくりについて	11
	広域医療担当副委員 酒池 由幸	12
	(2) 井出 益弘議員	
	1 広域交通インフラについて	14
	①鉄道ネットワーク整備について	14
	②太平洋新国土軸の形成について	15
	広域連合長 仁坂 吉伸	16
	(3) 小林 誠議員	
	1 サステナビリティな観光の促進について	17
	①観光振興に係る情報共有について	18
	②自然環境や地域等に配慮した観光について	18
	③インバウンド回復までの緊急対応について	19
	広域観光・文化・スポーツ振興担当副委員 鈴木 貴典	19
	(4) 山西 国朗議員	
	1 「大阪・関西万博」で目指すものについて	22
	①万博を契機とした産業の発展について	22
	広域産業振興担当委員 吉村 洋文	23
	②万博による効果の関西全域への波及について	23
	広域連合長 仁坂 吉伸	23
	2 「カーボンニュートラルを推進する人材の育成」について	25

	広域環境保全担当 三日月 大造	25
(5)	島谷 龍司議員	
	1 アフターコロナ時代に向けたジオパークの振興について	26
	ジオパーク担当委員 平井 伸治	26
	2 J R 西日本への今後の対応について	27
	広域連合長 仁坂 吉伸	28
(6)	松浪 ケンタ議員	
	1 議会における提案の成果	29
	広域連合長 仁坂 吉伸	29
	2 狩猟者登録の広域化	29
	広域環境保全担当 三日月 大造	30
	3 狩猟者登録を一元化した場合の狩猟税の徴収業務について	31
	広域連合長 仁坂 吉伸	31
(7)	八重樫 善幸議員	
	1 世界のネットワーク拠点“関西”の実現	32
	①次期広域計画への位置づけ	32
	広域連合長 仁坂 吉伸	33
	②大阪・関西万博の活用	34
	広域連合長 仁坂 吉伸	35
(8)	大橋 一功議員	
	1 関西広域連合の事業、組織のあり方について	35
	①広域的プラットフォーム構築事業について	36
	広域産業振興担当委員 吉村 洋文	36
	②海外ビジネスサポートデスクの事務一本化について	37
	広域産業振興担当委員 吉村 洋文	37
	③eスポーツを活用した取組みについて	37
	広域連合長 仁坂 吉伸	38
(9)	上田 智隆議員	
	1 無電柱化の推進について	38
	広域連合長 仁坂 吉伸	39
	2 企業誘致について	40
	広域産業振興担当委員 吉村 洋文	40
	3 関西広域連合の今後のあり方について	41
	広域連合長 仁坂 吉伸	41
(10)	水ノ上 成彰議員	
	1 歴史遺産の魅力発信について	42
	①関西古墳サミットの開催について	42
	広域観光・文化・スポーツ振興担当副委員 鈴木 貴典	43
	2 関西の食料安全保障について	44
	①農業の担い手不足について	44

広域連合長 仁坂 吉伸	44
②食料自給率の向上について	45
広域連合長 仁坂 吉伸	45
(11) 石井 健一郎議員	
1 地球温暖化対策の推進について	46
2 観光施設等のキャッシュレス化への取組について	47
広域環境保全担当 三日月 大造	47
広域観光・文化・スポーツ振興担当副委員 鈴木 貴典	48
(12) 北川 泰寿議員	
1 文化庁の移転に伴う関西圏域への波及効果について	50
2 大規模広域災害時における企業・団体等との連携体制について	50
広域観光・文化・スポーツ振興副担当委員 門川 大作	51
広域防災担当委員 齋藤 元彦	52
(13) 守屋 隆司議員	
1 広域連携による新たな観光需要の創出について	53
広域観光・文化・スポーツ振興副担当委員 門川 大作	53
2 学校給食への地産地消の取り組みのさらなる推進	55
広域連合長 仁坂 吉伸	55
(14) 林 正樹議員	
1 関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業について	56
広域産業振興担当委員 吉村 洋文	57
2 ドクターヘリ運航業務の複数年契約への移行と より効果的な運航体制の確保について	59
広域医療担当副委員 酒池 由幸	59
3 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に向けた戦略について	60
広域防災担当委員 齋藤 元彦	61
(15) 中村 三之助議員	
1 これからの関西広域連合が充実・発展していく際の 課題と今後について	62
広域連合長 仁坂 吉伸	64
日程第6 第1号議案から第7号議案（討論・採決）	66
追加日程第1 決議案第1号（採決）	68
閉会宣告	69

1 開催日時・場所

開催日 令和4年3月5日(土)
開催場所 大阪府立国際会議場 3階 イベントホール E
開会時間 午後1時00分開会
閉会時間 午後6時22分閉会

2 議事日程

日程第1 諸般の報告
日程第2 会議録署名議員の指名
日程第3 会期の決定
日程第4 第1号議案から第7号議案(提案説明)
日程第5 一般質問
日程第6 第1号議案から第7号議案(討論・採決)
追加日程第1 決議案第1号(採決)

3 出席議員 (36名)

1番	海東英和	19番	小林誠
2番	周防清二	20番	尾崎充典
3番	富波義明	22番	中西徹
4番	江畑弥八郎	23番	杉山俊雄
5番	田中美貴子	24番	中本浩精
6番	成宮真理子	25番	井出益弘
7番	林正樹	26番	島谷龍司
8番	渡辺邦子	27番	坂野経三郎
9番	松浪ケンタ	28番	浪越憲一
10番	八重樫善幸	29番	山西国朗
11番	西野修平	31番	くらた共子
12番	三田勝久	32番	中村三之助
13番	大橋一功	33番	上田智隆
14番	中野郁吾	35番	永井啓介
15番	岸本かずなお	36番	水ノ上成彰
16番	石井健一郎	37番	吉川敏文
17番	北川泰寿	38番	大澤和士
18番	山本敏信	39番	守屋隆司

4 欠席議員 (3名)

21番	阪口保	30番	井川龍二
34番	佐々木哲夫		

5 欠員 (0名)

6 事務局出席職員職氏名

議会事務局長 古川 勉 議会事務局次長兼議事調査課長 高宮 正博

7 説明のため出席した者の職氏名

広域連合長・委員（広域職員研修担当、広域農林水産担当、資格試験・免許等担当）

仁坂 吉伸

委員（広域防災担当、スポーツ振興担当）

齋藤 元彦

委員（広域産業振興担当、2025大阪・関西万博担当）

吉村 洋文

委員（広域環境保全担当）

三日月 大造

委員（ジオパーク担当、スポーツ振興副担当）

平井 伸治

委員（広域観光・文化・スポーツ振興副担当）

門川 大作

副委員（広域防災副担当、広域観光・文化・スポーツ振興副担当）

村井 浩

副委員（広域防災副担当）

小原 一徳

副委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当、2025大阪・関西万博副担当）

鈴木 貴典

副委員（広域観光・文化・スポーツ振興副担当）

吉田 良比呂

副委員（広域産業振興副担当、2025大阪・関西万博副担当）

山本 剛史

副委員（広域産業振興副担当）

中野 時浩

副委員（広域医療担当）

酒池 由幸

本部事務局長

山下 芳弘

本部事務局参与（連携担当）

森 健夫

本部事務局次長

楠本 忠範

本部事務局次長兼総務課長

松田 竜一

広域防災局長

藤原 俊平

広域観光・文化・スポーツ振興局長

野口 礼子

広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長

唐津 肇

広域産業振興局長

金森 真澄

広域産業振興局農林水産部長

岩本 和也

広域医療局長

伊藤 大輔

広域環境保全局長

林 毅

広域職員研修局長

吉村 顕

8 議事

午後1時開議

○議長（山本敏信） ただいまより令和4年3月関西広域連合議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

これより日程に入ります。

日程第1

諸般の報告

○議長（山本敏信） 日程第1、諸般の報告を行います。

まず、監査委員から例月現金出納検査の結果報告が参っており、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご覧おき願います。

次に、出席要求理事者の報告であります。理事者側へ要求し、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご覧おき願います。

日程第2

会議録署名議員の指名

○議長（山本敏信） 次に、日程第2、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、私から大橋一功議員及び上田智隆議員を指名いたします。

以上の両議員にお差し支えのある場合には、次の号数の議席の方をお願いいたします。

日程第3

会期の決定

○議長（山本敏信） 次に、日程第3、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は、本日1日間といたしたいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本敏信） ご異議なしと認め、そのとおり決定いたします。

日程第4

第1号議案から第7号議案

○議長（山本敏信） 次に、日程第4、第1号議案から第7号議案の7件を一括議題といたします。

まず、広域連合長、広域農林水産担当・広域職員研修担当・資格試験・免許等担当委員から提案説明を求めます。

仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 関西広域連合議会令和4年3月定例会の開会に当たりまして、議員の皆様に敬意と感謝を申し上げます。

初めに、新型コロナウイルス感染症によりこれまでに亡くなられた方々に哀悼の意を表

するとともに、今も療養中の方々の一日も早い回復をお祈り申し上げます。

感染力の強いオミクロン株が猛威を振るっている第6波では、これまでに経験したことがない爆発的な感染拡大により、保健・医療体制が厳しい状況となっており、現在、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県にまん延防止等重点措置が適用されております。

こうした中、大阪府においても感染経路不明のオミクロン株亜種「BA. 2」が確認されるなど、今後、より感染力の高い「BA. 2」への置き換わりが懸念されています。さらなる医療逼迫や社会機能の停滞を防ぐためにも、ワクチン接種の加速に向けた取組や府県市民に基本的な感染対策の徹底を呼びかけるメッセージの発出など、引き続き、構成府県市が連携し、早期収束に向けて取り組みます。

関西広域連合の構成府県市が連携して、新型コロナウイルス対策に取り組んで2年になります。まだ、予断を許さない状況が続いておりますけれども、3年後の2025年には、関西が世界中の関心を集める大阪・関西万博が開催されます。関西全体で万博を盛り上げるための取組を行い、成功に向けて十分な役割を果たすことが関西広域連合の使命と考えております。議員の皆様におかれましても、ご指導・ご協力いただきますようお願い申し上げます。

これより、提出した議案について説明します。

第1号議案、令和4年度関西広域連合一般会計予算の件です。

歳入、歳出ともに予算総額は27億1,800万9,000円で、対前年度比2億9,800万4,000円、12.3%増とします。また、ドクターヘリ運航業務委託について、複数年契約を締結するため、令和5年度から7年度を期間とする、限度額29億2,519万2,000円の債務負担行為を設定します。

次に、各分野及び本部事務局の取組を各担当委員から順次説明します。

まず、広域産業振興分野のうち、私が担当する広域農林水産振興分野では、域内の農林水産業の振興を図るため、広域農林水産振興費として1,446万7,000円を計上しております。

主な取組としては、「おいしい！KANSAI応援企業」の社員食堂における産品販売イベントの開催や学校給食等に府県域を越えて特産物を提供するなど、域内農林水産物の消費拡大を図るとともに、農林水産物生産者や食品加工業者と量販店や外食産業事業者等とのWEBを活用したマッチング商談会を開催するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農林漁業者を重点的に支援します。

また、大手旅行会社やSNS等を通じて、域内の観光・体験農園の情報発信を行うとともに、都市農村交流活動実践者と自治体関係者等による交流現地検討会を開催し、都市と農山漁村の交流を促進します。

資格試験・免許等については、調理師・製菓衛生士、准看護師、毒物劇物取扱者及び登録販売者の資格試験等事務の実施や、資格試験・免許システムのデジタル化対応のための経費など、資格試験・免許費として2億9,352万2,000円を計上しております。

広域職員研修分野は、広域研修経費として379万3,000円を計上しております。構成団体の職員が幅広い視野で広域課題に取り組む能力を身につけるため、政策形成能力研修の実施や各構成団体が実施する研修への相互参加を推進するとともに、インターネットを活用したWEB型研修の実施により、事業の効率化及びコロナ禍における受講機会の拡大を図ります。

本部事務局での企画調整及び管理運営に関する取組については、企画管理費等として3億8,822万8,000円を計上しております。

また、令和4年度からの新規事業として関西パビリオンの取組について、9,894万2,000円を計上しております。

主なものを説明します。

2025年大阪・関西万博は国内外の人々に関西の魅力を発信する絶好の機会であるとともに、地域経済の活性化や観光客の増大など、関西圏域の活性化に大きく寄与するものです。博覧会協会や構成府県市等と連携し機運醸成を図るとともに、関西各地へのゲートウェイとなる関西パビリオンの出展に向け、基本計画の策定や建築設計、展示企画の検討など、取組を進めます。

広域計画等については、第4期広域計画及び第2期関西創生戦略を着実に推進し、その達成状況等の評価・検証を行うとともに、広域計画等推進委員会等からの提言・意見などを踏まえて、第5期広域計画の策定等に取り組みます。

広域インフラの整備促進では、北陸新幹線の金沢・敦賀間について、令和5年度末までの確実な開業を目指すとともに、敦賀・大阪間の一日も早い着工に向け、沿線自治体や経済界とも連携しながら、建設促進への取組を強化します。

また、2025年の大阪・関西万博も見据え、主要都市間等を連絡する高規格道路等のミッシングリンクの解消などを国に求めます。

第2号議案「令和3年度関西広域連合一般会計補正予算の件」でございます。

ドクターヘリ運行経費の増や資格試験・免許手数料収入の増に伴う資格試験等への積立金の増により、歳入・歳出ともに1億578万5,000円を増額し、予算総額を25億5,667万円へといたします。

次に、第3号議案「関西広域連合2025年日本国際博覧会関西パビリオン設置運営基金条例制定の件」であります。

関西パビリオン出展参加府県からの負担金の使途の明確化を図るため、新たに基金を設置します。

第4号議案「関西広域連合事務局設置条例の一部を改正する条例制定の件」であります。

本部事務局の事務に関西パビリオン設置運営事業に関する事務を加えるため、所要の改正を行います。

次に、第5号議案「関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編及び原子力災害対策編）の変更の件」であります。

新型コロナウイルス感染症への対応、国の防災基本計画の修正及び関西広域連合の取組成果等を踏まえ、広域連合の防災・減災対策の充実・強化を図るための見直しを行い、関西全体の安全・安心の向上を目指します。

第6号議案「関西観光・文化振興計画の変更の件」です。

新型コロナウイルス感染症による影響や持続可能な開発目標、デジタル・トランスフォーメーションなど、時代の変化への対応に加え、文化庁の関西移転や大阪・関西万博の開催等を見据えた第2期計画を策定し、関西が一丸となって国際観光振興及び文化振興を推進します。

次に、第7号議案「関西広域スポーツ振興ビジョンの変更の件」であります。

ワールドマスターズゲームズ2021関西の再延期を踏まえ、開催に向けた機運醸成や神戸世界パラ陸上競技選手権大会の開催を通じた障害者スポーツの促進等を盛り込み、引き続き、関西のスポーツ振興を推進します。

私からの説明は以上であります。

○議長（山本敏信） 次に、広域防災担当・スポーツ振興担当委員から提案説明を求めます。

齋藤委員。

○広域防災担当、スポーツ振興担当委員（齋藤元彦） 広域防災と広域スポーツ振興を担当する齋藤でございます。

まず、広域防災分野についてご説明申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策に引き続き、関西を挙げて取り組むとともに、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進するため、広域防災費として2,300万円を計上しております。このうち、新規・拡充事業として、関西防災・減災プランの推進では、コロナ対応について、広域連合や構成府県市が実施した広域対応等の検証を行った上で、感染症対策編の見直しを行います。

広域応援訓練の実施では、緊急支援物資の輸送訓練や、水道・電気・ガス・通信事業者と連携したライフラインの早期復旧に向けた訓練を実施いたします。

帰宅困難者対策の推進では、構成府県市、交通事業者、民間事業者などと連携し、都市部を中心に発生が想定される帰宅困難者の支援に向けた図上訓練を実施いたします。

広域防災活動に関する情報の発信では、情報通信事業者との連携による情報発信の強化や南海トラフ地震などへの備えに関する府県市民向けの普及啓発を実施いたします。

防災庁創設に向けた啓発活動では、引き続き防災庁の必要性などについて国民的な理解を広げるため、防災推進国民大会2022等の防災イベントにおけるパネル展示や普及啓発映像を活用したシンポジウムを実施いたします。

次に、広域スポーツ振興分野について、ご説明いたします。

今月策定予定の第2期関西広域スポーツ振興ビジョンに基づき、構成府県市が連携して一体的な取組を推進するため、広域スポーツ振興費として、1,861万1,000円を計上しております。

ワールドマスターズゲームズ2021関西は再延期となりましたが、誰でも参加できる生涯スポーツ大会「関西マスターズゲームズ」の開催や、5月の関西スポーツ月間を中心にウオーキングイベントの実施を通して、ワールドマスターズゲームズ関西の開催に向けた機運を高めてまいります。

また、神戸世界パラ陸上競技選手権大会の開催支援として、パラ陸上アスリート向けの練習会や障害者スポーツ体験会を開催し、障害者スポーツの理解促進にも取り組みます。

以上です。

○議長（山本敏信） 次に、広域観光・文化・スポーツ振興担当委員から提案説明を求めます。

鈴木副委員。

○広域観光・文化・スポーツ振興担当、2025大阪・関西万博副担当副委員（鈴木貴典） 続きまして、広域観光・文化振興分野について、ご説明いたします。

この後に説明がありますジオパーク関連予算を含めまして、広域観光・文化振興費としましては、合計1億838万7,000円を計上しております。

令和4年度予算では、第2期関西観光・文化振興計画に基づき、今後の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、文化庁の関西移転や2025年の大阪・関西万博の開催を見据えた取組を進めてまいります。

まず、関西ブランドの向上としましては、テーマツーリズムの推進、海外観光プロモーション、一般財団法人関西観光本部と連携した国内外の観光客に向けた観光プロモーションなどに取り組みます。

次に、基盤整備の推進では、大阪・関西万博の来場者等が関西各地を周遊できる観光ルートを作成や、全国通訳案内士等を対象とした研修による通訳ガイドの育成など、関西域内の周遊を促進するための環境整備に取り組みます。

また、関西文化の魅力発信としては、美術館・博物館等と連携した「関西文化の日」などによる文化に親しむ機会の創出、古墳をはじめとする歴史遺産の魅力発信による関西全域での文化観光の推進、次代を担う子供たちを対象とした伝統文化体験教室による次世代への文化の継承などのほか、新たに産業界と連携した新たな文化創造の取組や関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトの開発などに取り組みます。

以上でございます。

○議長（山本敏信） 次に、ジオパーク担当委員から提案説明を求めます。

平井委員。

○ジオパーク担当、スポーツ振興副担当委員（平井伸治） ジオパークの推進について、ご説明いたします。

新型コロナ感染拡大の影響で、山陰海岸ジオパーク、南紀熊野ジオパークにおきましても、観光の動向は依然厳しいものがありますが、そのような中、自然そのものを楽しんだり、自然の中でのアクティビティや文化体験を通じて、五感で感じるツーリズム、まさにジオパークを楽しむ旅行スタイルが注目されつつあります。

ウィズコロナ、ポストコロナを見据え、国内需要や将来のインバウンド需要の喚起・定着を図るため、国内外に向けてのジオパークの魅力発信、ジオパークをめぐる周遊旅行商品の造成を目的としたファミトリップの実施、ジオパークに通じた人材育成などを精力的に展開することといたします。

○議長（山本敏信） 次に、広域産業振興担当、2025大阪・関西万博担当委員から提案説明を求めます。

吉村委員。

○広域産業振興担当、2025大阪・関西万博担当委員（吉村洋文） 広域産業振興分野について説明します。

令和4年度予算として5,684万6,000円を計上しています。

広域産業振興局では、2025年大阪・関西万博の開催を見据え、関西に「人・モノ・投資・情報」を呼び込み、イノベーションや新たなビジネス創出の牽引役であるスタートアップの活躍を後押しするエコシステムの形成を推進しているところです。

関西エコシステムのポテンシャルを効果的に発信するため作成した情報発信戦略に基づき、来年度から海外のスタートアップデータベースを通じた情報発信や、多様なプレーヤ

ーが集うイベント開催等を通じ、関西エコシステムの国際認知度向上に取り組みます。

また、高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援として、従来から実施している域内公設試情報の一体的発信に加え、公設試の技術的支援と大学や研究機関、経営支援機関等の取組をつなぐ事業化支援の広域ネットワークを牽引する機能を官民連携で整備していきます。運営に当たっては、専門人材や財源の確保、ガバナンス等について、関経連の協力の下、進めます。

このような取組により、域内企業が最適な支援メニューを享受できる環境の整備、さらには社会課題を解決するイノベーション、ビジネスの創出に向けた多様なプレーヤーによる共創、融合につなげていきます。

○議長（山本敏信） 次に、広域医療担当委員から提案説明を求めます。

酒池副委員。

○広域医療担当副委員（酒池由幸） 広域医療分野について、ご説明いたします。

広域医療費といたしまして、16億6,937万円を計上いたしております。

まず、広域救急医療体制の充実についてであります。

広域医療局の中心的な取組でありますドクターヘリ事業につきましては、一体的な運航体制により、管内7機のドクターヘリによる平時及び災害時の広域救急医療体制のさらなる充実に取り組んでまいります。また、安定的な体制の強化のため、運航業務委託について、債務負担行為を設定し、複数年契約を進めてまいります。

次に、災害時における広域医療体制の強化についてであります。

大阪・関西万博の開催に備え、爆発物等へのリスク対応力を強化するため、CBRNE災害への取組を進めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き、構成府県市間で情報共有を行いますとともに、新規事業として感染症にも対応し、適切に医療を提供できるよう遠隔医療を推進するためのセミナーを開催します。

最後に、課題解決に向けた広域医療体制の構築についてであります。

危険ドラッグの流通経路の潜在化や巧妙化、大麻における若年層の乱用者の増加などの新たな課題に対応するため、引き続き、合同研修会や担当者会を実施し、構成府県市が連携強化に取り組んでまいります。

また、子供の事故対策及び啓発につきましては、好評を博しました「子どもの事故防止合同研修会」を消費者庁と連携して開催し、広域連合管内での取組を促進してまいります。

以上の取組を中心に、「安全・安心の“4次医療圏・関西”」の実現を進めてまいります。

○議長（山本敏信） 次に、広域環境保全担当委員から提案説明を求めます。

三日月委員。

○広域環境保全担当委員（三日月大造） 広域環境保全分野について説明します。

広域環境保全費といたしまして、4,284万3,000円を計上しています。

関西広域環境保全計画に基づきまして、地球温暖化対策の推進、自然共生型社会づくりの推進、循環型社会づくりの推進、持続可能な社会を担う人育ての推進の4つの分野において、事業を着実に推進します。

1つ目の地球温暖化対策の推進では、関西脱炭素社会の実現に向けた取組といたしまし

て、従来の夏・冬のエコスタイル、夏のクールチョイス等の各キャンペーンを統一し、新たに「関西脱炭素アクション」として集中的に展開します。

また、住民・事業者・団体・行政などが一堂に会して、危機感を共有し実践行動を促すため、新たに関西脱炭素フォーラムを開催します。

2つ目の自然共生型社会づくりの推進では、関西各地で被害を及ぼしているカワウやニホンジカ等への対策が効果的・効率的に進むよう、調査や人材育成等を実施するとともに、関西の活かした自然エリアを活用するためのエコツアー体験等を実施します。

3つ目の循環型社会づくりの推進では、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促すため、プラスチックごみや食品ロス削減に向けた3Rの取組を推進します。

具体的には、これまでのマイバッグやマイボトル運動に加えて、シンポジウムの開催やキャンペーン等を通じて、脱プラスチックを実践するライフスタイルの提案や啓発を行い、実践的な取組を促進します。

食品ロスにつきましては、優良事例の情報収集・発信等を通じて、取組の水平展開を図ります。

最後に、持続可能な社会を担う人育ての推進では、引き続き、幼児期環境学習を推進していくとともに、滋賀県の琵琶湖や徳島県の吉野川での地域特性を生かした交流型環境学習を実施します。

また、環境保全活動団体・金融機関・企業等の交流を図り、環境・経済・社会のつながり、創生に向けた交流事業を実施します。

令和4年度までとしている関西広域環境保全計画の改訂作業も進めながら、以上の4つの分野を中心に環境先進地域「関西」を目指して取組を進めます。

○議長（山本敏信） 以上で、議案の提出者の説明は終わりました。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案7件に対する質疑につきましては、一般質問と併せて行い、討論及び採決は、一般質問終了後に行うことにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本敏信） ご異議なしと認め、そのとおり決定いたします。

日程第5

一般質問

○議長（山本敏信） 次に、日程第5、一般質問を行います。

通告により順次発言を許します。

なお、理事者に申し上げます。答弁は簡潔明瞭に行うよう、十分ご留意願います。

まず、海東英和議員に発言を許します。

海東英和議員。

○海東英和議員 一般質問、最初の登壇の機会をいただき、大変光栄に思います。そして、本日の締めくくりは、中村三之助議員でありますので、後ろを信頼して、トップバッターを務めさせていただきます。

まず、この同じ時間に罪なき貴い命が奪われています。ロシア、プーチン政権によるウクライナへ侵略に対し、最大限の批判と抗議の意思を表し、ロシア軍の即時撤退を求めま

す。そして、戦争によって経済的・政治的利権をもてあそぶ人々に罰が加えられるよう願うとともに、ウクライナの皆様にひとときでも早く平和が訪れるよう祈りますとともに、我が日本が世界の平和に貢献できることを切望いたします。

そして、京都市さんがキエフ市と姉妹都市にあられるということ承り、京都市の皆さんと同じ気持ちで戦いの終結を祈るものであります。

加えて、北京冬季パラリンピックの全ての選手のご活躍を祈りエールを送りますとともに、先の冬季オリンピックでカーリング競技のロコソラーレほか全てのカーリング選手が真剣に一石一石を投げられた姿を思い、通告に従い、分割方式で一般質問、2問をさせていただきます。

まず、琵琶湖・淀川流域の水源保全について、連合長にお伺いします。

昨年8月の記録的な大雨や、この冬の記録的な大雪など、近年水害や土砂災害をはじめとする災害が頻発激甚化しています。

一方、無降水日数の増加などによる渇水被害も頻発・長期化・深刻化が懸念されており、ダムと水源でも水位の低下で取水制限に及ぶこともございます。これは、琵琶湖・淀川流域においても例外ではなく、昨年8月には、月降水量が平年値の3倍以上となったところがあるなど、記録的な大雨となった一方、10月以降の少雨により琵琶湖の水位が低下し、今年の秋はマイナス60センチを超えました。

こうした水に関わる問題が顕在化してきている中、関西広域連合としても、水に係る問題を琵琶湖・淀川流域における課題として認識し、連携して取り組むことは重要であると考えます。

令和3年12月19日の関西広域連合委員会において、琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会水源保全部会で座長をしていただいていた、京都大学大学院の浅野先生と琵琶湖・淀川流域における水源保全と自然資本経営をテーマに意見交換を行われたと伺いました。

浅野先生からは、自然資本経営という概念を流域全体で共有し、流域全体での水環境の健全化を目指していくことが流域全体の持続可能な発展につながっていくこと、まずは府県市の水循環に関わる施策を相互理解することから始め、流域水循環と、それをめぐる施策の全体像を明らかにすることが、流域の将来の姿を考えるきっかけになるのではないかとのご提案があったと伺っています。

浅野先生からのご提案には大変共感するものであり、関西広域連合としても流域全体での水循環の健全化を目指し、流域の府県市の水循環に関わる施策を相互理解、さらに府県市が連携した具体的な施策につなげていく努力を重ねてきていただいております。さらなる取組を期待したいと思います。

関西の水循環に大きな役割を果たす琵琶湖は、河川法で淀川水系の一級河川として国土交通大臣から委託を受けて、滋賀県知事が管理を担っており、琵琶湖保全には約8兆円の予算を必要とし、うちほぼ9割を滋賀県が負担しております。

琵琶湖は単に近畿の水がめではなく、440万年の歴史と固有種66種が命の営みをつなぐ日本で唯一の古代湖でもあります。余談ですが、広さは、ほぼ淡路島と同じと言われ、深いところは103メートル、そして琵琶湖の水面はちょうど大阪城の天守の高さにあり、近年のうちにコイの日本固有種の存在が世界で認められることが期待されています。

改めて、令和2年の熊本県球磨川水害なども思い起こし、平時は比較的水資源に恵まれ

た関西圏ではありますが、琵琶湖・淀川流域だけでなく、しっかりとディープな水循環に向き合っていく不断の営みが必要であると考えます。

仁坂連合長のご所見を伺います。

○議長（山本敏信） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会において、優先的に取り組むべき課題の一つといたしまして、流域の水循環が上げられたことから、関西広域連合では、水源保全部会を立ち上げまして、課題解決に向けた研究を進めてまいりました。

委員からご紹介のあったように、部会の座長を務めていただいた京都大学大学院の浅野先生と広域連合委員との意見交換において、浅野先生から「自然資本経営」という新しい視点をご紹介いただき、改めて流域全体で水循環の健全化を目指すことの重要性を認識したところでございます。

関西広域連合としては、今後の取組として、まずは流域内の府県市の水循環に係る施策の相互理解を深めるためにシンポジウム等を開催するなど、流域全体での水循環の健全化を目指した新たな連携が進むように努めていきたいと考えております。

○議長（山本敏信） 海東英和君。

○海東英和議員 ありがとうございます。あっさりと2問目に行きます。

関西・世界一の健康圏づくりについてを質問いたします。

日本人の寿命は、厚生労働省発表の令和元年値で、女性は87.45年で世界一、男性は81.41年で、スイスの81.9年について世界2位であります。大したものなんです、健康寿命の観点からは、大きな課題があります。介護保険のスタート時から日本は寝たきりのある国なので、北欧の福祉国家をお手本に寝たきりのない国にするんだと、介護保険の制度を柱にケアを充実させてまいりました。

「ピンピンコロリ」と元気に生きて、医療介護のお世話になる期間が短く人生を終えることをよしとするキャッチフレーズもありますが、現状は日常生活に制限がある期間の令和元年値は、男性が8.73年、女性が12.06年であり、要介護2以上の状態でこれだけ生きることを表し、医療や介護の中に喜びや感謝はたくさん生まれるものの、費用は莫大で、この期間をできるだけ短くし、健康で幸せに人生を全うするための健康長寿政策の実現が待たれていると思います。

大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、サブテーマが「多様で心身とも健康な生き方」、そして「持続可能な社会・経済システム」であります。

1970年の「人類の進歩と調和」というのに私は喜々として行きましたけれど、この場でも大阪万博の経験がある人は、もう既に少ないのかもしれない。

さて、パビリオンの展示だけでなく、まちの人々が世界の最先端の健康長寿で、明朗闊達な人生を過ごしている姿を見てもらうことができれば、さらに幸いであると思います。

関西広域連合では医療健康・医薬産業の集積を図るとともに、関西万博に向けて一層の関西の存在価値を高めていきたいとの意向があると存じます。

滋賀県は、平均寿命は男性が全国1位、女性は全国4位の長寿県なのですが、健康寿命においては、客観的健康寿命や平均自立期間は、男性が80.29年で全国4位、女性が84.44年で全国3位と、それなりの数値ではあるものの、主観的健康寿命という尺度では、特に女性の数値が全国46位と低いので、重点的な取組を実施するところであります。

厚生労働省が令和3年12月20日に発表した、令和元年の全国の主観的健康寿命都道府県ランキングを関西圏に着目すると、兵庫県の26位が一番高く、和歌山県31位、徳島県36位、奈良県39位、大阪府40位、鳥取県41位、滋賀県46位、京都府47位と関西広域連合の構成府県が総じて低位であることが浮かび上がってきます。

主観的健康寿命という点は、心理的なものが反映されるという側面が着眼点です。

そこで、客観的健康寿命政策と併せて、主観的健康寿命政策を検討・分析する期間を設置し、健康長寿を広域連合のテーマに加え、今入ってますけど、さらに取り組むことを提案したいと思います。

これまで関西広域連合でもヘルスケア産業の振興や医療データの収集や利活用など、広域での健康長寿に関する議論がなされてきたと承っております。

日本の双眼構造を目指す我が関西広域連合でありますので、自前の健康長寿生活を紡ぎ出す研究機関を持ち、世界で最も健康長寿県を形成していくように志高く取り組んではどうかと提案するものです。

お手本として、東京都長寿センターや国立長寿医療センターなどの機関と全国の熱心な首長さんらの組織と厚生労働省が有機的に連携し、介護保険を進化させてきた働きなどを参考に、最初から常設機関としなくても、関西広域連合で健康長寿政策研究を目指してはどうでしょうか。真の双眼構造は東京圏発の政策と情報に従っているだけでは実現しないのではないのでしょうか。

関西は医療や医薬の先端研究機関が集積していることに加え、地域の力、特に歴史と文化に優位性があると思います。料理・食事についてはだしを取り、薄味で塩分摂取も関東とは異なります。また、世界遺産の和食についての知的・経験的な情報が豊富であります。

関西は笑いやユーモアがあり、生活文化面では特に深い歴史があり、独自性があります。健康格差の背景となる経済的な社会基盤についてもお互いの理解ができるのではないのでしょうか。

そして強みは、関西ネットのマスメディアがあり情報の伝達が可能で、単独の府県市を越える共感を下に政策実現が図れると思います。

2025大阪・関西万博の最大のセールスポイントとして、「安全・安心の“4次医療圏・関西”」に加え、「健康長寿の関西」を味つけすることをご提案申し上げます。

広域連合の理事者のご所見を伺います。

○議長（山本敏信） 酒池副委員。

○広域医療担当副委員（酒池由幸） 関西広域連合として健康長寿政策の研究を行うとともに、大阪・関西万博においてPRしてはどうかのご質問をいただいております。

心身ともに健康で介護などを必要とせず、日常生活が制限なく自立して生活できる期間であります健康寿命の延伸は、人生100年時代と言われる今日、より一層重要な社会課題となっております。

関西広域連合管内の各構成府県市におきましては、例えば徳島県のスマホアプリ「テクとく」を活用した健康ポイント事業など、運動や食の観点から工夫を凝らした各種施策が実施されておりますとともに、滋賀県におかれましては、平成30年度に平均寿命・健康寿命要因分析と健康滋賀県民意識調査を行い、主観的健康寿命に焦点を当てた取組の推進を検討されております。

また、関西広域連合といたしましては、各構成府県市において、健康寿命の延伸に向けた取組をさらに強化するためには、議員ご提案のように詳細な要因分析に基づく政策の深掘りが重要であると考えておりますことから、まずは今般の滋賀県の取組について、各構成府県市に積極的に横展開を図ることに加え、関西広域連合・大学・研究機関・関西経済団体で構成をされます「関西健康・医療創生会議」を活用し、議員ご提案の関西広域連合での政策研究に向け、関西ならではの取組を推進してまいります。

今後は健康寿命政策の推進に当たり、薄味文化や笑いやユーモアが根づいた生活文化といった関西の独自性にも着目することで、健康長寿の関西が、2025年の大阪・関西万博における最大のセールスポイントとなりますよう、関西全体でしっかりと取り組んでまいります。

○議長（山本敏信） 海東英和議員。

○海東英和議員 再質問させていただきます。

大変優等生のようなご答弁いただきましたが、滋賀県の取組の横展開では、主観的健康寿命はなかなか上がらないから言ってるんです。滋賀県も頑張ってはいるんですが、やはり主観的マインドの部分があって、これは、やはり関西の共通マインドみたいな部分もあるんじゃないか。豊かやけれども、「いやいやまだまだ」とか、「お元気ですか」「いやいや悪い」というようなこともあるし、そしてこれが逆に強みとなって、世界に誇る健康長寿の関西というもののきっかけにならないか、ということをお願いしているのをございます。

昨年の取組で、例えば「ベジチェック」という、ある食品会社がデジタルで手をかざすと数値の出る方法を世に出して普及されているんですが、全国で都道府県で見たら、富山県と和歌山県が県として取り組んでおられて、「ああ、やっぱりすばらしいな」と思いました。

先ほどのシンクタンクというか、政策提案をできる研究団体をつくってはどうかというのも、介護保険がスタートしたとき、全力で一生懸命お世話したら、逆に介護度が上がったんです。ちらって右のほっぺた拭いげたら、次の日は左のほっぺた出して待ってはいるうて、笑い話がありました。

だから、今度は自立支援という概念がそこから出てきて、今度は自立支援のためにとって頑張ってやったら、転倒することで要介護になるので転倒防止ということがテーマに上がり、そして今度は、80歳超えても筋力はトレーニングしたらつくんだということでトレーニングするようになりました。そして次に気づいたのが、糖尿病食の食事概念しかなかったんで、高齢者がどういう食事をしたら長生きするか、それも東京都の長寿医療センターやらが研究して、高齢者も肉を食べなあかんのやと、たんぱく質を積極的に取ることので低栄養防止になって、体力がついて長生きできるんだという話になってきて、今はフレイル予防と言うてますが、高齢者の食事に関して、また施策が進んだ。

そうやって、次々と、やはり自治体の実践と研究者の研究と、それを上手にヒアリングしながら、参加しながら厚生労働省も施策にしてきたという流れがあると思う。こういう働きを関西発で、今度は健康長寿、長生きで世界一のエリアをつくるということをお祭り気分できないか、万博に向けてこの関西の底力を発揮できないかという質問でございます。

そのことを踏まえてもう一度ご答弁をお願いいたします。

○議長（山本敏信） 酒池副委員。

○広域医療担当副委員（酒池由幸） ただいま海東議員のほうから再質問いただきました。

いろいろ各自治体とか、いろんな機関等が健康長寿に向けて様々な検討をなされているというふうなことのご指摘をいただいております。先ほど、私のほうから回答させていただきまして、関西広域連合とか大学研究機関・関西経済団体で構成されております関西健康医療創生会議、これにおきまして、先ほど議員からいろいろご指摘いただいたことについて、関西ならではの健康寿命の創設に向けて、いろいろ研究開発をしていきたいというふうに思っております。

ご質問の中でもいろいろいただいております東京都の長寿センターの機関、こういったものもいろいろ独自に研究をさせていただいて、議員がご指摘いただいております関西独自の健康寿命の施策の推進に当たって、今後とも積極的に検討してまいりたいというふうに考えております。よろしく申し上げます。

○議長（山本敏信） 海東英和議員。

○海東英和議員 ありがとうございます。ぜひ、よろしくお願い申し上げます。

そして、私、2年間広域連合の議員としてお世話になりましたが、ずっとコロナでせっかく一緒した議員の皆さんとも親しく懇談することもできませんでしたが、皆様に感謝を申し上げて質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（山本敏信） 海東英和議員の質問は終わりました。次に、井出益弘議員に発言を許します。

井出益弘議員。

○井出益弘議員 和歌山県議会の井出益弘です。いつもお世話になっております。

今回は2点だけ、ちょっと質問させていただこうと考えております。まず、広域交通インフラ、そしてあとは、太平洋新国土軸の形成についてということで質問させていただきます。

まず、コロナ収束後のポストコロナ時代を見据えるに当たり、コロナで傷んだこの関西地域を再浮上させるきっかけとなるビッグイベントとして、2025年に大阪・関西万博が開催されます。また、仁坂広域連合長が会長をされているワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が国際マスターズゲームズ協会（IMGA）と再延期時期を折衝中と聞いておりますが、ワールドマスターズゲームズ関西については、その翌年の2026年に開催を目指しているところであります。

このような国際的なビッグイベントが、コロナ前まで順調に過去最高を更新していた訪日外国人旅行者を呼び戻すこととなり、地方部まで含めて関西広域に恩恵が及ぶこととなるよう大いに期待するところであります。

訪日外国人旅行者は、インターネットを通じて様々な情報収集を行い、少人数で幅広い地域を訪れ、広域交通機関の利用頻度が高いと言われております。そのため、WMG関西においても広域観光に結びつけるよう利便性の高い交通パスを用意していると承知しております。関西を訪れる観光客がもたらす経済効果に関西全域にさらに波及するためにも、外国人旅行者に不便を感じさせず、関西の魅力を堪能してもらうための受入環境整備として、

鉄道など公共交通網のさらなる充実が必要であると感じております。

このような中、現在、梅北で進められている（仮称）北梅田駅とJR難波駅及び南海本線の新今宮駅をつなぐ「なにわ筋線」は、関西の鉄道の南北の大動脈となり、関空や南紀などの地方へのアクセスが格段に向上する重要な鉄道インフラと認識しておりますし、さらには、関西広域としましても、大阪までの早期全線開通を切望している北陸新幹線、リニア中央新幹線なども関西全体の将来の広域交通網を描く中で不可欠な鉄道インフラであることは、論をまたないものであります。

関西全体の広域交通網の一つである鉄道インフラについて、大阪・関西万博に関連した整備促進と、北陸新幹線やリニア中央新幹線など高速鉄道網への対応も含めた中長期的な展望について所見をお伺いします。

2番目としまして、太平洋新国土軸の形成についてでありますけれども、この件は、和歌山県橋本市選出の中本議員が過去においてもここでも発言されて、なかなか京奈和道からずっと、中本議員は一生懸命、第二国土軸というのが太平洋側に要るんじゃないかと。私も阪神淡路大震災のとき、ちょうど朝テレビを見ていて、高速道路の高架が倒れていく姿とか、そういうのを見て、「わあーっ、こんなこと、夢かなー」と思うようなことがありましたけど、その復旧のときも、やはり和歌山でも私ら、毛布とかいろんな救援物資を持って、道はもう駄目やからということで、船で運んだりしたことあります。だけど、やはり道がもう一個、国土軸が要るんじゃないかと、そういうことをそれからもうずっと念じておりました。

この関西広域のこの場で本当に私も、ぜひ皆様とともに一緒になって、お願いせんと簡単にはいくもんじゃないと思ひまして、特に今回、難しいことですがけれども、いつかはこれに着手をする時期が来るように、我々、人生ほんまに短いですよ。もうあつという間に人生終わってしまう。ですから、孫・子の代のことも考えたり、将来のことを考えたら、このメンバーでぜひ、これをものにしていただけたらと、皆さんのお力添えも、お知恵もお借りしたいと思ひまして、ちょっとあんまりしゃべりついたら時間がなくなったら悪いんで。

新型コロナウイルスの影響により、東京一極集中の脆弱性が明白になり、リスク分散やしなやかで強靱な国土づくりを推進するため、総合的な交通体系による多軸型の国土構造が必要であると昔から訴え続けております。また、今後の30年以内に70から80%の確率で発生が危惧される南海トラフ地震などの危機が迫る中、日本海国土軸や太平洋新国土軸による代替線の重要性がさらに高まってきております。特に太平洋新国土軸は静岡から近畿・四国・九州・沖縄にまたがり、その主軸は東海から紀伊半島・淡路・四国・九州・中部・熊本・大分を経て、九州西部・長崎天草まで東西約800キロメートルに及んでおり、東海・近畿・四国・九州など様々な個性や強みを有する広域ブロックを結びつけ、個性輝く地域群が交流する環境共生型新国土軸を創造することが期待されているところであります。

西日本国土軸における国土交通軸の代替ルートが整備され、西日本国土軸内の交通負荷の軽減、国土のリダンダンシーの確保が可能となると考えますし、また、関西広域連合が目指すべき将来像である国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西を達成するために必要不可欠であるとも考えます。

関西広域連合では、第4期広域計画において太平洋新国土軸等の形成に向けて取組を推

進していくとされておりますが、この国土軸上にある紀淡海峡ルートは既に作成されている広域インフラマップ道路版の構想ルートとして記載されているところであり、現在、関西の道路構想の中に和歌山・奈良・京都・兵庫を結ぶ関西大環状道路や関西中央環状道路、大阪湾環状道路、大阪都市再生環状道路、こういう4つの環状道路があり、関西大環状道路では、京奈和自動車道や新名神等の整備が進み、環状道路として機能が発揮できるよう改善されてきております。さらに紀淡海峡ルートの部分をつなぐことにより、人や物資が自由に行き来することで、四国を含む関西圏域を首都圏域と並ぶ経済圏域に発展させることが可能となります。

このように紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸の早期の形成が関西、西日本ひいては日本全体の発展に必要不可欠であり、今まで以上に強い取組を進める必要があると考えますが、所見をお伺いします。

○議長（山本敏信） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 広域インフラについて、まず申し上げますが、関西広域連合が地域として、圏域として頑張っていくためには、域内の広域インフラがきちんとでき、かつそれが日本全国、あるいは世界とうまくつながっているということがとても大事でございます。

そういう意味では、関西にとって、全体として必要なインフラの在り方はどんなものであるかということ、基本的な考え方を取りまとめ、その上でご指摘があったように、道路については広域交通マップを作って、それでみんなでそれを実現するように取り組もうということ始めてきたわけでございます。

一方、鉄道インフラについては、東京一極集中の是正という観点からは、特に新幹線網の整備が遅れているのが東京に対する関西の状況でございますので、これは、ぜひ力を合わせて取り組んで実現していかなあかんというふうに思っておって、それをやり始めているところですが、特に大阪・関西万博をはじめとする国際的イベント、これから多くできてきますが、それで関西を訪れた観光客、こういう方が関西各地へ、その会場だけじゃなくて、円滑に移動するというためには、やはりこの鉄道網の整備というのはものすごく大事なことだというふうに思うわけであります。

そういうことで関西広域連合でまとめて、それで政府のほうに2025年に開催される日本国際博覧会、大阪・関西万博に関連するインフラ整備計画は、こんなふうにしてくださいというふうにお願ひに行っておったわけですが、それをほとんど取り入れてくれて、その計画が既に策定されております。その計画の一部には、ご指摘のように大阪府市、経済界とともに要望してきました、なにわ筋線の建設や大阪メトロ中央線延伸等の事業が盛り込まれるなど、今後、大阪・関西万博に関連した鉄道インフラの整備促進が期待されております。

広域連合では、さらに北陸新幹線の一日も早い全線開業の実現に向けて、建設促進大会の開催、国に対する要望活動その他、活動をどんどん実施しておりますが、また、リニア中央新幹線についても大阪までの一日も早い開業に向けて、全線開業時期の8年前倒しが確実なものになるように働きかけを行っているところでございます。

さらにこの後はということなんでございますが、今後の関西の成長に必要な四国新幹線、それから山陰新幹線、これは計画路線なんですけれども、これを整備路線にぜひ

してくださいというようなことをこれからやっていかなきゃいけないということだというふうに考えております。

大阪・関西万博の開催、そして万博後の関西の将来を見据え、この成長基盤となる鉄道ネットワークの早期整備に向けて、引き続き積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

2番目の太平洋の新国土軸でございます。

関西広域連合では、関西大都市圏の実現、地域を総合的に活用できる最低限のインフラ整備、大規模地震など自然災害等への備えを柱とする、さっき申し上げました広域交通インフラの基本的な考え方を平成25年に策定しておりまして、広域交通インフラの整備に取り組んでいるところでございます。

議員ご指摘のように太平洋新国土軸をはじめとする国土の複軸化といいますか、多軸化は災害時におけるリダンダンシーの確保はもとより、東京一極集中を是正し、国土の均衡ある発展を実現するためには、極めて重要であると思っております。

太平洋新国土軸を構成する紀淡海峡ルートにつきましては、第一に、ご指摘がありましたように、第二国土軸としての国全体のリダンダンシーの確保、第二に、西日本全体の大動脈の代替機能を有する四国新幹線の実現、第三に、関西国際空港の機能強化につながる大阪都心と関西国際空港を結ぶ超高速鉄道の整備、第四に、関西大環状道路や大阪湾環状道路の実現に資するという4つの意義があると考えておりまして、関西の発展、ないしは日本全体の発展にとって要となる重要なプロジェクトであると思っております。その効果は非常に大きいと思うんであります。

関西広域連合においては、紀淡連絡道路を広域インフラマップに掲載し、早期の整備促進を推進しておりますが、さらに国に対して四国新幹線や関西国際空港への高速アクセス、関西大環状道路の早期整備などを力強く要望をしていきたいと考えております。

今後とも紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸の早期形成に向けて、機運醸成を図りながら、国等へ力強く働きかけるなど、粘り強く努力してまいりたいと考えております。

○議長（山本敏信） 井出益弘議員。

○井出益弘議員 私も一生懸命やっていたというのは日頃も感じておるんですけど、そしてまた、この関西広域として、ほかの県の知事、市長、委員さん方も本当に人生短いと思うんでね、ほんで知事やっとな、市長やっとな、我々県会議員をやってるのも短いと思うんで人生から見て。本当に今やらせてもうてる代表として、県民・府民の代表として、市民の代表でやらせてもうるといことは、大変、孫・子の代へのいろんなことを責任を感じているんですけども、皆さんも感じられてると思うんですけど、ぜひ、一致団結して国へ、そしてまた、景気回復に向かってもこの事業を成功するように、ひとつ私も一緒になってやらせていただこうと思っております。皆さんにも特に特段のお力をお願いして、要望として終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（山本敏信） 井出益弘議員の質問は終わりました。次に、小林 誠議員に発言を許します。

小林 誠議員。

○小林 誠議員 それでは、本日通告させていただきました、サステナブルな観光の推進についてお伺いさせていただきます。

まず、サステナブルな観光とは、サステナブルツーリズム、持続可能な観光とも言います。国連世界観光機関（UNWTO）におきましては、訪問客、産業、環境、受入地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境・社会・文化・経済への影響に十分配慮した環境とされています。

文化庁によれば、サステナブルな観光コンテンツとは、持続可能な観光の実施体制を地域が整え、旅行者が持続可能な観光を体感し、参画できるコンテンツのことと定義をされております。これらのことを踏まえまして、議長のお許しをいただきましたので、通告いたしました3点について、ご質問をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の観光は依然厳しい状況にあります。官公庁では、ウィズコロナを前提とした旅行ニーズの変化やデジタル化に対応した事業を再構築、さらに来るべきインバウンドの回復に備え、現在掲げている2030年の訪日外国人旅行者数600万人、旅行消費額15兆円等の目標達成に向けた取組を引き続き行うとされております。関西観光本部においても、新時代の文化・観光首都の創造を目指し、訪日観光における消費機会の拡大、各地域に引き継がれた自然環境・文化・歴史・伝統産業等の地域資源の有効活用に向けた取組を実施してこられました。今後、関西観光本部といたしましても、地域資源をさらに磨き上げていくには、構成府縣市とのさらなる連携が必要ではないでしょうか。

そこで（1）観光振興に係る情報共有について。

令和4年度予算案の新規事業である、テーマ別観光推進事業の事業内容において共通する観光資源を持つ構成府縣市等による緩やかなネットワークを構築し、情報交換を実施するとされておられます。構成府縣市との情報共有を行うことにより、関西圏における観光地の魅力創造にもつながると考えられます。現時点においての情報共有の在り方と具体的な事業内容についてお伺いいたします。

また、本年6月にガストロノミーツーリズムに関する第7回国際会議の開催が、日本で初めて奈良県で開催が予定されています。このことは、関西ツーリズムグランドデザイン2025の資料で小さく紹介されているだけで寂しいのでご紹介させていただきます。

主催は、観光に関する唯一の国際機関、世界観光機関（UNWTO）です。加盟国159か国、準加盟国6地域、賛助加盟員500団体以上。本部は、スペイン、マドリッド。地域事務所は、世界にたった2か所だけ、サウジアラビアと日本の奈良県だけです。荒井知事が奈良県に事務所を誘致して、さらに第7回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラムの開催を実現されました。村井副知事、小林が珍しく褒めていたとお伝えください。最近、嫌われておりますのでよろしくお願いいたします。

ガストロノミーツーリズムとは、その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズムです。奈良県は積極的にガストロノミーツーリズムに取り組んでまいります。

このような構成府縣市における可能性のあるテーマツーリズムについて情報共有として把握されているものがあれば、お伺いいたします。

次に、（2）自然環境や地域等に配慮した観光について。

ポストコロナ時代において、オーバーツーリズム対策や地域資源の保全をはじめとした持続可能な観光地経営が求められているのではないのでしょうか。

しかし、UNWTOの加盟国101か国に対する2019年の古いデータではございますが、観光目標に持続可能性を含んでいる国は100%、観光競争力に持続可能性を関連づけている国は64%、さらに持続可能性に関する具体的なアクションを講じている国は55%と、まだニーズに対応できてない観光地が多いのではないのでしょうか。日本においてもやっと、日本版持続可能な観光ガイドラインができたばかりです。

パンデミックの影響で今よりサステナブルな観光を体験したいという旅行者のニーズの高まりに対応すべく、関西の豊富な地域資源を観光コンテンツとして活用し、国内外の旅行者の消費額増加や満足度向上につなげるとともに、活用を通じて得られた収益で地域資源の保全を行い、旅行者が地域の持続性を体験し、それに貢献できる環境を関西一円を舞台とする広域観光をいち早く関西圏で推進する必要があるのではないのでしょうか。

そこで、自然環境や地域等に配慮した観光について、コロナ収束後のインバウンド需要の回復に備え、自然環境や地域等に配慮した観光が求められると考えますが、ご所見をお伺いいたします。

最後、3番、インバウンド回復までの緊急対応について、お伺いいたします。

インバウンド観光が回復するまで、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、構成府縣市とともに連携し、国内観光の需要喚起に取り組んでこられたと考えておりますが、これまでの需要喚起の状況と、新たな取組について、お伺いいたします。

また、第2期関西観光・文化振興計画において、インバウンド回復までの緊急対応として日本で暮らす外国人は海外とのかけ橋となることから、在日外国人への情報提供では、その影響力を活用した取組を推進するとありますが、その具体的な事業内容について教えてください。

以上、こちらからの質問を終わらせていただきます。

○議長（山本敏信） 鈴木副委員。

○広域観光・文化・スポーツ振興担当、2025大阪・関西万博副担当副委員（鈴木貴典）小林議員のご質問にお答えいたします。観光振興に係る情報共有についてであります。

コロナ前に外国人観光客が一部の地域に集中し、地域住民の生活との共存などが問題となっていたことなども踏まえまして、ポストコロナでは持続性の高い観光を推進していくことが重要であると考えております。

そこで、本日ご審議いただく関西観光・文化振興計画では、持続可能な観光を主要な戦略の柱に位置づけ、地域資源や文化資源の保全に取り組みながら、観光客も地域住民も満足でき、地域活性化につながる質の高い観光を実現することとしております。

多様化する観光客のニーズに応じて、関西各地への周遊を促すことにより、観光客の分散化を図ることが必要であることから、関西に点在する文化財・食・自然などの観光資源を共通のテーマによる分かりやすいストーリーで結び、観光ルートに造成し、関西各地の周遊を促進することを目的とするテーマ別観光に取り組むこととしておまして、本日ご審議いただく令和4年度当初予算案においても必要な予算をお願いしているところでございます。

具体的な事業内容といたしましては、計画にも例示しておりますように、関西各地の酒造や淀川水運の関連する水などをテーマにすることなどを現段階では想定しておまして、今後、構成府縣市のご意見も伺った上でテーマを選定し、インバウンド再開までの区間の

コンテンツの磨き上げや統一的な情報発信のため、特に成功事例のノウハウ等も関係者で情報共有する場を設けてまいりたいというふうに考えてございます。

また、議員からご紹介がございましたガストロノミーツーリズム世界フォーラムとの連携による食をテーマとする観光も、この関西一円で非常に有効だというふうに思われますので、今後関係府県市から国際的なイベントの情報を十分伺って、連携してテーマ別観光として推進してまいりたいというふうに考えてございます。

次に、自然環境や地域等に配慮した観光についてであります。

ポストコロナに向けた持続可能なインバウンド観光には、議員ご指摘のとおり、自然環境や地域住民の生活との調和を失わないよう進めることが重要です。また、観光文化資源の保全を図り、次世代に継承していくことも求められています。

そこで、新しい関西観光・文化振興計画は、観光客・地域住民・観光事業者の3者が共に満足し、地域の活性化につながる「三方よし」の考え方を掲げております。

議員ご指摘のとおり、観光により得られた収益、これによりまして、環境を保全するそういう循環をつくっていくことが大事だと考えております。また、観光客と地域住民の双方が共に満足するためには、特にお互いを知り、尊重するところから始まることから、双方の触れ合い、こういうものも非常に大切な決断ではないかと考えております。

そこで、農家民宿での宿泊をはじめ、農業、伝統産業体験、地域のお祭りへの参加など、観光客が地域の文化や生活、自然に触れ合い、地域住民との交流が生まれる体験型の観光を構成府県市とも進めてまいりたいと考えてございます。

また、コロナ前には観光客の一部の地域への過度な集中により、住民生活との調和が課題となることもありましたので、場所や季節、時間の分散化を計画に掲げ、多様な観光客のニーズに応えられるよう、関西各地の豊富な観光資源を共通のテーマでつなぐ「テーマ別観光」を推進するとともに、構成府県市と連携して、各地域の資源の磨き上げや広域周遊観光ルートの造成に取り組み、関西広域への分散化に向けた周遊促進を図ってまいりたいと考えております。

さらに議員ご紹介の旅行者の心構えや観光客のマナーの動画なども活用して周知を図るほか、自然や文化を守り、次世代に継承する人々の努力も紹介し、インバウンド回復後も自然環境や地域との調和を図って取組を進めてまいりたいと考えております。

次に、インバウンド回復までの緊急対応についてであります。

関西広域連合はこれまでインバウンドを中心に誘客を進めてまいりましたが、インバウンド事業の本格的な回復には、まだ相当の時間を要すると見込まれることから、回復時を見据えた取組と国内の需要喚起を進めてまいりました。

コロナ禍の中、近隣を観光するマイクロツーリズム、こういったものへの新たな関心の高まりもあり、日本人が近隣を観光して再発見した地域の魅力をさらに海外向けの新しい観光コンテンツとしても活用できるよう、インバウンド事業の開拓にもつなげてまいりたいと考えております。

そこで、昨年6月の広域連合議会でも小林議員へのご答弁の際にご紹介しておりますが、国内向けの関西観光本部の観光サイト「Premium関西」によりまして、例えば議員の地元の奈良県の築200年のかやぶき古民家での宿泊体験でありますとか、こだわりの手打ちそばなどの美食体験や、移動手段そのものが旅の目的となる観光列車や特別仕様のバスなど、

特別感が得られる関西の観光資源を掘り起こし、情報発信を行っているところでございます。

今後、各構成府県市や民間事業者のご協力も得ながら、この「Premium関西」サイトのコンテンツを一層充実させるとともに、テーマ別観光の推進により造成した広域周遊観光ルートも併せて情報発信して、国内観光の需要喚起を進め、その成果をインバウンド事業の開拓にも活かしてまいります。

また、在日外国人の視点や影響力を活用した取組についてであります。SNSでのパーソナルメディアが発達する中、在日外国人による口コミの情報発信が、母国の方々にとっても入手しやすく、また信頼できる情報源となっております。

そのため、コロナ前までは関西観光本部を中心に、関西在住外国人により、関西各地の魅力をユーチューブやブログなどで発信しておりましたが、今年度は在日外国人に関西来訪を促して、口コミ情報を発信してもらうため、外資系ホテルに配布されている英字雑誌などに関西の観光情報を掲載したところであります。

今後は、関西の大学との連携による留学生の観光地への招聘や、在日の外国公館や構成府県市の国際センターを通じた情報発信などを行い、日本で暮らす外国人の方々が母国とのかけ橋としてご活躍いただけるような取組を進めてまいりたいと考えてございます。

○議長（山本敏信） 小林 誠議員。

○小林 誠議員 ご丁寧にご答弁いただきまして、ありがとうございます。

1番に関しまして、観光振興に係る情報の共有についてということです。

いろいろと観光の情報をいただきましてありがとうございます。こちらとしてもしっかりと調査・研究させていただきまして、奈良県としてもパクれるものというか、活用できるものをしっかりと学ばせていただきたいと思っております。緩やかなネットワークを構築するというふうにはございましたけれども、このほうがやはり関西広域連合らしいのかな、仁坂連合長らしいのかなというふうに思わせていただきました。

この1年間、関西広域連合に入らせていただきまして、連合長のお話の中で、構成府県市の中の各事業に見える化じゃないですけども、構成府県市で共有する、お互いの構成団体がどういうことをしているのか、というのを知るのもいいのじゃないのか、というお話も二、三度お聞かせいただきました。これも大変ありがたいお話で、例えば昨年頂いた資料の中に、奈良県ではちょっとあんまりよくないような情報もあって、その情報を基にしっかりと奈良県でその制度が浸透できるような取組もさせていただいた事例もございます。今回は、奈良県観光分野にしか入っておりませんので、観光について地域における持続可能な観光の取組を推進する成功事例というふうにお話をいただきましたけれども、やはり課題とか、失敗例、改善例などの情報の共有も大切だと思いますので、そのあたりもよろしく願いいたします。

次の（2）についてでございます。

自然環境や地域等に配慮した観光について。本当におっしゃっていただいたとおりだというふうに思っております。やはり、関西広域連合といたしましては、地域資源の保全・活用の両立を図るようなサステナブルな観光のコンテンツのちょっと先進事例といいますか、開発のほうをよろしく願います。旅行者のサステナブルな観光に対する新しいニーズを満たすような、そういった基盤づくり、関西圏におけるかじ取りのほう、よろしく

お願いいたします。

最近、いろいろ関西広域連合で計画のほうを立てられましたけれども、その計画の中に一つ、ご提案がございます。ボランティアツーリズムというような考え方が、ちょっとなかったのかなというふうに思わせていただきました。ボランティアツーリズムというのは、旅先でボランティア活動を行うこと、またはボランティア活動を目的とした、そして旅行することなんですけれども、まだ定義としては、まだはっきりはしていないんですけれども、やはり観光に対するこれまでの旅行とえば、やはり見学、見物する、遊ぶ、癒やしなど、自分本位の体験でしたけれども、これからはボランティアツーリズムは、他人や地域、旅先の地域の課題解決に貢献するための旅行、そういった目的で行動する旅行でございます。エコツーリズムとか、サステナブルなツーリズム、地域振興などとも親和性がございますので、ぜひともそういう概念を踏まえた計画・事業をしていただきたいと思います。

といいますのも、関西広域連合が頑張れば頑張るほど、環境への負担が、観光地への負担が高まるおそれもございます。例えば、2月16日、関西観光本部の資料提供で見させていただきましたと、圧倒的な情報量で世界的に高い人気を誇る旅行ガイドブック出版社、ロンリープラネット、その中で、今年の春に日本で花見をする、桜を楽しむ場所ベスト5に奈良県の吉野山が紹介されておられるという記事を拝見させていただきました。今、吉野山でもオーバーツーリズム、マスツーリズムで自然環境が、ちょっと問題になりまして、入山規制とかがもう既に始まっております。さらにこのように世界からいろんな方が来られたら、ちょっと今のうちにもっともっと早めに手を打たなければいけないかなというふうに地元としては、構成府県市としては考えておりますので、そういったアイデアも関西広域連合のほうでぜひとも見いだしていただきたいと思います。

最後の3番についてでございます。

3番については、本当に教えていただきましてありがとうございます。決して、2021年度の事業、ファムトリップがあまり奈良県に関係なかったから聞いたわけではございません。これの質問を契機に、2022年度は奈良県が関係するようなファムトリップになればいいかなとは、ちょっとは下心はございますけれど、またよろしくお願いいたします。3番に関しまして、本当にこのように関西広域連合としていろいろ考えていただいた、そういった情報を基に、関西広域連合の考えをしっかりと理解させていただいて、関西広域連合の進む方向、それをしっかりと下支えできるような奈良県の観光分野における事業のほうをさせていただきたいと思っております。

本日は、貴重なお時間をいただきまして、ありがとうございました。

以上で一般質問を終わらせていただきます。

○議長（山本敏信） 小林 誠議員の質問は終わりました。次に、山西国朗議員に発言を許します。

山西国朗議員。

○山西国朗議員 徳島県議会の山西国朗でございます。通告に従いまして、順次、一般質問させていただきます。ちなみに休憩まで私含めてあと2人でございますので、どうぞもう一息お付き合いいただきますようお願い申し上げます。

まず、「大阪・関西万博」で目指すものについてお尋ねをいたします。そのうちの一つ、

万博を契機とした産業の発展についてでございます。

関西広域連合として誘致に成功した大阪・関西万博は、コンセプトを「未来社会の実験場」と位置づけられておりました、国のアクションプランにおいても、空飛ぶクルマや人がこころを感じる自律的なロボットの研究開発の推進など、先進技術を体感できる場とされているところでございます。企業振興や産業育成の面においても、これらの技術を活用して、どのような関西の姿を万博で示そうとしているのかどうか、また、万博を起爆剤として、産業をどのように発展させていこうとしているのか、この件については、今日は、吉村委員がおいででございますので、吉村委員にぜひ、夢を示していただきたいと思っています。

それから、万博による効果の関西全域への波及についてですが、大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマの下、コロナ禍による府県市民の皆様の不安や停滞感を払拭し、環境・医療・観光・食・文化といった様々な面で関西の魅力を発信するとともに、新たな人の流れをつくり出すことによりまして、社会と経済の発展を実現するものと、大いに期待をしているところであります。

関西広域連合として、この万博の効果を、万博会場のみにとどめるのではなくて、関西全域に波及をさせることが極めて重要だというふうに考えております。その関西全域に波及させるためにどのように戦略的に取り組んでいくのか、これは、仁坂連合長に決意をお伺いしたいと思います。ぜひ、具体的なお答弁をお願いできればと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（山本敏信） 吉村委員。

○広域産業振興担当、2025大阪・関西万博担当委員（吉村洋文） 大阪・関西万博は、国内外から注目が集まるビッグイベントであります。この場で披露すべく先端技術の社会実装に向けた取組が関西各地で展開されているところです。そういった取組を後押しするためには、やはり関西全体でイノベーションを生み出す、そういった環境づくりを進めるということが重要だと思っています。

関西においては、ライフサイエンスであったり、あるいはグリーン分野である、そういった分野で高いポテンシャルがあります。それを活かして、多様なプレーヤーによる共創、そして、最先端の知との融合がまさにイノベーションを次々と生み出していく、そういったイノベーション・エコシステム、これが着実に形成されつつあります。

そういった動きを加速させるためにも、広域産業振興局においては、来年度から大学や研究機関、そして経営支援機関等をつないで、広域の事業化支援ネットワークを牽引するプラットフォームの構築に着手をいたします。併せて、スタートアップ・エコシステムの魅力や将来性をアピールして、国際的な認知度の向上を目指す情報発信事業に取り組んでるところです。

関西におけるエコシステムのポテンシャルを広く発信することで、大阪・関西万博を機に、ビジネスの適地としての関西に注目して、そしてビジネスの拠点や投資先として選んでいただくということで、万博開催以降の新たな産業振興、ひいては関西全体の経済の活性化につなげていきたいと思っています。

○議長（山本敏信） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 現在、各府県はコロナ対策に総力を挙げて取り組んでおり

ますけれども、この脅威を乗り越えた先に関西を世界にアピールし、関西の経済を浮揚させる絶好の機会でございます2025年大阪・関西万博を迎えるわけでございます。

関西万博という名前をいただいているからには、関西全体で盛り上げ、成功のため十分な役割を果たしていくとともに、国内外の方々に関西の魅力を知ってもらう機会としたいと思っております。

関西広域連合といたしましては、関西に多くの人を集め、周遊・定住していただくことにより、関西の活力を取り戻すことが必要だと考えております。企業振興、産業育成も含めた関西復権のベースをつくり上げることが大事な役割と考えます。

委員のご質問の中で、できるだけ具体的にというお話がございましたので、私がイメージしている卑近な例も交えまして申し上げたいと思います。

万博会場の中には、大阪パビリオンと隣接いたしまして、関西広域連合のパビリオンを設けます。そこでまず、関西全域のアピールを行うために共通ブースを設けておりまして、そこで、「関西、おっ、そうか」というふうに考えていただいた後、各構成府県市の館に別れて、行っていただきます。例えば、和歌山館でいいますと、これは、もう和歌山のテーマ、いろいろあるんですけど、いいところがですね、観光に絞ろうというふうには思っておりまして、和歌山の観光の体験をバーチャルリアリティーでそこでできるというふうに住組むわけでございます。それで「おっ、えーな」と思ったら、リアルな体験は来てからお願いしますね。こういうことにしてありまして、それでさらに実際に来られた後、「なるほどね、楽しかったね」と言ったら、また、会場に戻ってきていただいて、今度は別のところで、またイメージーションを得ていただいて、またその得たところに行ってください。行ったり来たりということで、長い滞在期間と、それから関西全体の繁栄と、それから大阪・関西万博の成功を期すると、こういうことを考えております。

そのためには、交通ネットワークのインフラ整備が必要でありまして、これで域内に全然行けないと言ったら、そこで止まってしまいますので、このインフラ整備をちゃんとやってくださいということをお願いして進めておるわけです。

それから、行った先で楽しんでもらうプログラムがちゃんとないといけませんので、そういうプログラムについてもリアルな体験を楽しんでいただくためのプログラム、これは、それぞれの地域で整備を磨きをかけていただくということになろうかと思えます。これまた、例を言いますと、例えば、熊野古道がいいなと思って、それで和歌山に来ていただいた方に、例えば熊野古道のところで、熊野古道の時代の衣装を着て歩いていただくなんていうようなことがあると、多分喜ぶだろうなというように考えるというようにイメージでございます。

これらを通じて、関西の魅力である歴史と文化、それに意を捉えた人々の暮らし、これを世界にアピールして、来場者はもちろんでございますけども、その来場者の口から「関西よかったぞ」ということで人々の心をつかみたいと思っております。

○議長（山本敏信） 山西国朗議員。

○山西国朗議員 それぞれご答弁いただきまして、ありがとうございます。

私は、お二人の答弁を聞きながら、大変大きな夢を感じました。

しかし、一方で私、徳島なんですけど、少なくとも徳島県民にこの万博のメリットとか、意義とかが十分伝わっているのかどうかと言われれば、うーん、ちょっとそこはまだまだ

かなという思いがしています。やはり、県民に、府県市民に、そして徳島県民にその思いがしっかりと届くような、これからの施策の展開、あるいは機運醸成を図っていただきたいというふうに思っています。

それから、カーボンニュートラルを推進する人材育成についてお尋ねをいたします。

昨年10月末から英国、イギリス、グラスゴーで開催されたCOP26では、各国が温室効果ガス削減目標を上積みすることに加えまして、気候教育の重要性について認識をされたところであり、今後は気候教育の充実、それから教育資源の開発が極めて重要であるというふうに思っています。特に次世代を担う若者たちの人材育成が重要になってまいります。

そこで、関西広域連合のスケールメリットを十分活かした上で、カーボンニュートラルを推進する人材の育成について、どのように取り組んでいくのか、三日月委員の具体的なご答弁、方針をお伺いしたいと思います。

○議長（山本敏信） 三日月委員。

○広域環境保全担当委員（三日月大造） お答えいたします。カーボンニュートラルを推進するためには、私たち一人一人が気候変動に対する危機感を自分ごととして受け止め、身近なところから行動を開始することが大切でありまして、そのためには気候変動教育の充実や人材育成が重要と認識しております。

関西広域連合では、各構成府県市において、学校等への出前講座を実施している地球温暖化防止活動推進センター・推進員を対象としたスキルアップ研修会や、再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成研修会を開催いたしまして、気候変動教育や人材育成に努めてきたところです。今年度も去る2月2日に合同研修会をオンラインで開催いたしましたところ、152名の方々にご参加いただきました。

また、昨年11月には、関西脱炭素社会実現宣言を発出いたしまして、広域連合が一丸となって、脱炭素社会の実現に向けて取り組むという積極的な姿勢を打ち出すことで、内外に環境先進地域関西をアピールしたところであり、気候変動教育や人材育成につきましても、さらに今後充実させてまいりたいと考えております。

具体的には、令和4年度から新たに、関西脱炭素フォーラムを開催し、住民・事業者・団体・行政などが一堂に会して、温暖化対策や再生可能エネルギーを取り巻く現状と課題を把握するとともに、自らがどのように取り組むべきかを話し合い、実践行動に移すきっかけづくりとしたいと考えております。特に、大学生や高校生等の若者の主体的な参画を促す工夫もしてまいりたいと存じます。

さらに令和4年度末に向けまして、関西広域環境保全計画の改定作業を進めておりますが、各構成府県市のニーズを踏まえまして、次世代を担う若い世代を対象とした人材育成事業につきましても検討させていただいており、子供から大人まで様々な世代が多様な形で環境学習や環境保全活動に参画する、持続可能な関西を目指してまいりたいと存じます。

○議長（山本敏信） 山西国朗議員。

○山西国朗議員 それぞれご答弁をいただきましてありがとうございました。

大変具体的な踏み込んだご答弁をいただけたかなというふうに思っています。いずれにしてもやはり関西広域連合で取り組む最大のメリットは、やはりスケールメリットなんだということですので、先ほど、三日月委員からもご答弁いただいたように、この気候変動の環境教育の人材育成については、やはりみんなで取り組むことで、よりレベルの高い教育

を子供たちに届けることができるのでないかというふうに思っています。しっかりとその点、お含み取りをいただいて、ますます子供たちの人材育成に取り組んでいただくことを心から期待し、お願いいたしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

○議長（山本敏信） 山西国朗議員の質問は終わりました。次に、島谷龍司議員に発言を許します。

島谷龍司議員。

○島谷龍司議員 鳥取県議会議員の島谷龍司でございます。先ほど、山西議員があと二人だから我慢してくれというふうにおっしゃられましたけれど、最後の一人になりますので、休憩までもうしばらくお付き合いいただきたいと思います。

それでは、トップバッターの海東議員も言及されておられましたが、ロシアによるウクライナ侵攻には大変憤りを覚えております。私からもウクライナの方々をはじめ、犠牲になられた全ての方々のご冥福をお祈り申し上げ、平和を強く求めたいと思います。

それでは、まず、提案説明にもございましたが、アフターコロナ時代に向けたジオパークの振興について質問いたします。

関西圏域には、山陰海岸ジオパークと南紀熊野ジオパークの2つのジオパークが存在しますが、これらは単なる観光地ではなく、トレイルルートも設けられ、訪れた方々に、地球の歴史、そして地形が織りなす景観や豊かな自然を感じていただけるようになっており、活動されている皆さんの取組を高く評価させていただいています。

しかしながら、コロナ禍が続き、ジオパークエリアへの誘客にも深刻な影響が出ているところです。このコロナ禍は、必ず克服できるものと確信していますが、アフターコロナの時代にジオパークをより一層振興していくためには、ジオパークの認知度向上に向けた取組が大切であると考えています。

それぞれのジオパークには、既に土地の成り立ちや地域文化などを学べる学習施設が整えられています。インバウンドが期待できない今、アフターコロナに向けてできることとして、社会科学見学などの教育旅行にジオパークを取り入れていただいて、これらの学習施設を利活用し、関西圏域の子供たちにジオパークの魅力を知ってもらう取組を進めるべきではないかと考えています。

和歌山県では、昨年12月に湯浅御坊道路が4車線化されましたし、中国横断自動車道姫路鳥取線も来週の12日に全線開通することになり、ジオパークへのアクセスはどんどん便利になってきているところです。ジオパークを訪れる皆さんだけではなく、受け入れる側の地元の皆さんにも地域の魅力が高く評価されることで、その土地で暮らしていくことに誇りを感じてもらいたいと願うところです。

さらに踏み込んで、例えば関西各地の教育機関同士が連携し、ジオパークをテーマとした学習プログラム作成なども進めれば、ユネスコが掲げる理念にも合致し、南紀熊野ジオパークの世界ジオパークへの認定や山陰海岸ジオパークの再認定にも寄与していくのではないかと期待しています。

アフターコロナ時代を見据えて、ジオパーク振興に今後、どのように取り組んでいかれるのか、ご所見を伺います。壇上での質問を終わらせていただきます。

○議長（山本敏信） 平井委員。

○ジオパーク担当、スポーツ振興副担当委員（平井伸治） 島村議員のご質問にお答え申し上げます。

「春の海ひねもすのたりのたりかな」と、これは与謝蕪村が詠んだ句であります、京丹後など日本海を望む京都から詠まれたというふうにも伝えられています。

こういうように自然の中で私たちの想像をかき立てるもの、それはジオパークの中に眠っているわけでございます。特に今、コロナでございます、自然との融和、これを図りたい、そういうニーズは高まっています。特に教育旅行、ここにおいては、そのニーズは非常に強くあると思います。現実にもあのコロナの前、和歌山県では、海外からのインバウンド、50校に及ぶ中国やマレーシアの学校の誘客を図られておられました。その際には、熊野南紀のジオパーク、こうしたところなども橋杭岩など、そのコースにもなっていたというふうにお伺いいたしております。現に、今コロナにはなしまして、砂丘含めて、教育旅行は、実は増えているところでございます、こうしたことを拠点性を持ってやっていくことが大事であり、京丹後の情報センターであるとか、あるいは玄武洞の案内書であるとか、また山陰海岸ジオパークの様々な海と大地の自然館、賀露かっこ館等々、そうしたところを拠点にしてやっていけばというふうに思います。

ぜひ、関西広域連合で力を合わせまして、様々な教育素材というものもつくりながらアピールをし、新しいコロナ後の観光を見据えたジオパーク振興というものを図っていけるんじゃないかと考えております。今も観光協会等のサイトでもそうした案内をしていますし、現に関西地域の中でも協力し合って、インバウンドの教育力を引き込もうと言うことも進んできております。コロナ後を目指しまして、ジオパークの観光振興を進めてまいりたいと思います。

○議長（山本敏信） 島谷龍司議員。

○島谷龍司議員 それでは続けて、質問をさせていただきますが、その前に今、ご答弁いただきました、提案説明でも環境学習の場として、琵琶湖と吉野川が上げられていましたが、2つのジオパークも海洋に面しており、地球温暖化に直面していると、これがすごくよく分かる場所なんです。ぜひ、ジオだけの学習ではなく、環境学習としての面もございますので、その点も考慮しながら、しっかりと取り組んでいただければというふうに思いますし、先ほどの山西議員の質問にも答えられましたが、出前研修をやるんだというようなことを言っておられました。出前研修でもなく、また現地で実際に見ていただくのも大切なんじゃないかなというふうに思いますので、ぜひその点もご考慮いただければなというふうに思います。

それでは、次の質問に移らせていただきます。

JR西日本への今後の対応について質問いたします。

鉄道やバス等の輸送事業者の経営が大変厳しい状況にあることは皆様ご存じのとおりです。こうした中、JR西日本では過度のダイヤ改正で京阪神地区も含めて減便や終電の繰上げが実施されたほか、不採算路線の収支を公表する予定であり、路線の見直しを推し進めようとしているように感じられました。

このことは、公共交通インフラについて検討・調整を進めている広域インフラ検討会での議論、特に大規模災害時におけるリダンダンシーの確保の取組に直結する問題であると考えています。例えば平成30年の西日本豪雨で山陽本線が寸断された際には、貨物列車が

山陰本線に迂回して、我が国の物流を支えました。より身近な例を申し上げますと、関西と北陸を結ぶ特急サンダーバードは滋賀県内では琵琶湖の西側、湖西線を通りますが、悪天候で湖西線を通れない場合は、琵琶湖の東側、彦根や米原、長浜を経由して運転されています。琵琶湖周辺は不採算路線ではありませんが、やはり鉄道路線を維持していくことがリダンダンシーの確保にも有効だと示す例ではないでしょうか。

また、1日の乗客数を示す輸送密度という指標がありますが、ジオパークエリアでの輸送密度は経営努力だけで路線維持していくことが非常に困難とされている1日当たり2,000人を下回っています。もしも本当に路線が廃止されてしまえば、ジオパークやジオパークエリアの振興を図る上でも支障になるのではないかと懸念されます。

皆様もご承知のようにJR西日本は北陸から本州最南端の潮岬の向こう側の新宮まで、また新幹線が博多まで乗り入れるといった具合に、非常に広大なエリアで営業する鉄道会社です。何より利用者のために毎日定期運行されている、そういった地道な努力は評価したいと考えています。

関西広域連合では、先日7日、減便等を見直すこと、減便等を行う場合も暫定措置とするようなことを強く要望されていますが、今後どのようにこのJR西日本が表明したことについて対応されていくのか、ご所見を伺います。

○議長（山本敏信） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 3月12日に実施されるダイヤの減便、区間短縮や輸送密度を2,000人以下区間の路線見直し方針などは、府県市民の生活基盤を揺るがしかねず、ひいては関西全体の活力低下につながりかねない大きな事態と認識しております。

ダイヤ改正に当たって、利用者の利便性への配慮、新型コロナウイルス感染症収束後のダイヤ復活に加えて、輸送密度2,000人以下区間の路線見直しや支社再編などの急進的な合理化が構想として語られたり、あるいはまた現実に進み始めたところでもあり、これが地方路線の切捨てにつながらないか、憂慮されるところであります。

そのため、昨年7月に引き続きまして、2月に平井知事、齋藤知事にも参加していただきまして、関西広域連合としてJR西日本に対して要望を行ったところであります。

要望当日は、JR西日本長谷川代表取締役社長との間でこんな議論をいたしまして、3月のダイヤ改正について自治体から相談があれば、接点を見いだせるような努力を引き続き続けていくことや、輸送密度2,000人以下区間の路線見直しについて、今後JR西日本側が一方的に結論を出すのではなくて、自治体との協議の場を設けたり、あるいはその協力の在り方なんかを探りながら、しっかりと議論をしていくということを約束した次第でございます。

したがって今後とも、地域交通の維持・発展が図られるよう構成府県市においては、地域の実情を踏まえJR西日本と協議を行うとともに、関西広域連合全体としてもJR西日本の動きや、2月に国がローカル鉄道の在り方等を議論するために設置した鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会の動向等を注視しながら、構成府県市と十分連携を図り、JR西日本へのさらなる働きかけなど、対応を行ってまいりたいと考えております。

○議長（山本敏信） 島谷龍司議員。

○島谷龍司議員 ご答弁いただきました。幹線として新たな交通インフラや、また中心

部での整備・建設も必要ですが、やはり周辺部での従来のインフラが消失すれば、地域をめぐるフィーダーはなくなります。地域の活性化は失われます。

ぜひ、関西広域連合としても頑張っていたきたいと思えます。よろしく願いいたします。ありがとうございました。

○議長（山本敏信） 島谷龍司議員の質問は終わりました。

ここで暫時休憩いたします。再開は15時10分といたします。10分間の休憩といたします。

午後 2 時59分休憩

午後 3 時11分再開

○副議長（井出益弘） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、松浪ケンタ議員に発言を許します。

松浪ケンタ議員。

○松浪ケンタ議員 大阪府議会の松浪ケンタであります。

私もこの議員をさせていただきまして、3年がたちます。その間に関西広域連合も設立10年を迎えましたけれども、なかなかその総括は厳しいものであったと思えます。

議会につきましても、その議論が大きな成果を上げたという経験をなかなかしていないように思います。私も不勉強だったんですけども、この議会には議員提案条例も可能だということでもありますけれども、そういうことも1件もないということでもありますので、この10年間で、まず議会における提案から実現した主な成果というのはどういうものがあるのか、伺ってみたいと思えます。

○副議長（井出益弘） 仁坂連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 議会からのご提案やご指摘を受け取り組んだ例といたしましては、平成23年から24年にかけて、本会議や総務常任委員会におきまして、幾度か、産業振興が商工だけにとどまっており、農業をはじめとした第一次産業にも取り組むべきだ、あるいは農林水産物の地産地消の取組を広域連合において展開すべきだ、といったご提案を受けまして、さらには連合議会からも同様の要請を受けたということで、平成24年7月に広域産業振興局に新たに農林水産部を設置いたしまして、地産地消運動の推進による域内消費拡大に取り組んできたという事例があります。

また、最近では、コロナ禍における生産者の販路の支援に取り組むべきとのご提案を受けまして、WEB型マッチング商談会を開催していることや、関西広域連合としてしっかりと明確な目標を持った気候非常事態を宣言するべきとのご提案を踏まえて、令和3年11月に関西脱炭素社会実現宣言を発出したことが上げられます。

今申し上げました点については、最後の点を除きますと、私が担当している広域農業政策ばかりなんですけれども、その他にも議会からのご提案やご指摘を受け実施している事業がありまして、その現状や対応などについて「関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について」として取りまとめまして、毎年10月の総務常任委員会で報告させていただいております。

執行機関である関西広域連合委員会と議決機関である関西広域連合議会は車の両輪でございまして、今後とも引き続き、実施事業へのチェックや提言をいただきますようお願い申し上げます。

○副議長（井出益弘） 松浪ケンタ議員。

○松浪ケンタ議員　　ありがとうございました。まあ、ちょっと主なものという言い方をした割に、10年前に広域産業局に農林水産部を設置した、また、コロナにおいてウェブ型マッチング商談会、そして去年の11月の関西脱炭素社会実現宣言、議会からの提案がこの3年でベスト3がこれだと、やはり大変寂しい内容じゃないかなと思います。関西広域連合は、国の出先機関の受皿になろうという強烈な目標を持ちながら、その付託に応えるには、我々議会も大きなもっと力を持たないといけないなと思います。

それで、昨年6月、私、狩猟者登録の広域化について質問をいたしました。ただ、今回の答弁書を見てびっくりしました。木で鼻をくくったような答弁が並んで、正直僕の間に入ってくれた大阪府の職員さん、何かびっくりした表情してましたよ。これ、今回どういう経緯でこういう答弁になったのかは、また後ほど聞きますけれども、この狩猟者登録の広域化ってどういうことかといいますと、もともと私の地元、大阪府の高槻市とか、北摂ですけれども狩猟者の方がおっしゃいますのは、自分たち、猟をするだけけれども、府県の境がすごい邪魔になる。うまいこと言ってはりましたけれども、よく火曜サスペンスドラマで、例えば大阪府警と京都府警が山の中に逃げ込んだ犯人を「ああ、この先からは行けないんだ」みたいなのがあるんですけれども、犯罪は大体都市部で起きるんですけど、猟は大体山地で行うというところで、年中その壁に阻まれていると。

そこで私は、今回、一般社団法人大日本猟友会の佐々木洋平会長、この方、もともと衆議院議員ですけれどもお話を伺ったら、もう実はこの免許なんか国一律でいいんだと、我々もそれ、ちょっと求めて動いたこともあるんだと、だけどもなかなかできないけど、関西広域連合と、都道府県のそういう枠組み、ほかにないからやってくれるんならありがたいねえ、というご意見をいただきました。

ちょっと質問に入る前に、こうしたハンターの声とか、それからこういう大日本猟友会の声というのを三日月知事はどういうふうに受け止められているのか、ちょっと質問の前に伺います。

○副議長（井出益弘）　　三日月委員。

○広域環境保全担当委員（三日月大造）　　今、おっしゃったようにそれぞれの団体の皆様方のお声ですとか、ご事情、こういうお声もあるとすれば、しっかりと承って、それぞれの自治体、また広域自治体でどのように対応していくのか、検討していくべきものと考えています。

○副議長（井出益弘）　　松浪ケンタ議員。

○松浪ケンタ議員　　前回、質問したときも、ちょうど狩猟税の問題等がありましたので、今度私も狩猟税について調べたところ、狩猟税というか、税の徴収ですね、大変京都府さん、すごいことやってらっしゃるのを勉強させていただきました。

京都府では、京都地方税機構という広域連合をつくって、そこで京都市以外の府内25市町村の課税権は当然、府・市町村にあることを前提に賦課徴収業務の一部を共同で実施していて、そしてさらに将来は課税事務の共同化をも視野に入れているということも通告の中に入れたわけでありましてけれども、それを基に私は、今回の広域化のメリットとデメリットについて知事に伺ったんですけれども、それで戻ってきた答弁書を見て、それでさっき愕然としたんですけど、知事、政治家ですから、もし、ちょっとこの答弁書を役所の方がどういう思いで書かれたのか分かりませんが、自分の思いを付加するのか、それ

とも私には勇気はありませんけれども、これをそのままお読みにあるのであれば、お読みになってください。

○副議長（井出益弘） 三日月委員。

○広域環境保全担当委員（三日月大造） 松浪議員からはそのように吹っかけられるんじゃないかなと思って、あらかじめ議論してきたんですけど、まず、ご案内のとおり、法律、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律で、この狩猟の適正化に関する事務というのが定められているということです。

まず、メリットですね、狩猟者登録の広域化が可能となった場合のメリットについては、税負担や申請手間の狩猟者の負担が減少すると。また、そのことが狩猟機会の拡大につながると思います。

広域化のデメリットといたしましては、各府県で定めております鳥獣の保護・管理、これが違います。例えば、熊であれば、滋賀県は保護、兵庫県であれば、管理など、こういったものの調整ということでもありますとか、狩猟事故の防止、法令違反の取締りなどの狩猟の適正化の確保を図ることが困難になると考えております。

また、狩猟者登録時に課される狩猟税につきましては地方税法に定める目的税でございます。また、都道府県の鳥獣保護管理に要する費用に充てるものであるとともに、その課税権は広域連合には認められてないという、こういう現状がございます。

したがって、解決すべき様々な課題もありますので、狩猟者登録につきましては、狩猟団体や構成府県のご意見も踏まえながら、現在の都道府県事務の枠組みの中で利便性の向上を図っていきたいと考えています。

○副議長（井出益弘） 松浪ケンタ議員。

○松浪ケンタ議員 さっき京都府の例も出しましたけれども、京都府でも当然、課税権は広域連合には認められていないことを前提にということも書いているのに、わざわざこのことを上書きされると。私は、メリットとデメリットしかきいてないのに、もうこれ、都道府県の枠組みの中で今後もやっていくんだと。じゃあ、ここでは聞きませんが、本当にどの程度、皆さんの意見を聞いたのか。少なくとも私は大日本猟友会の話を知りましたが、そこまでやってないでしょ。皆さんはどこまでの話を聞いたのかと、ここでは聞きませんが、こういうことは、やっぱりしっかりと事務方のほうが、この政策決定過程、チェックをしていきたいと思えます。

この狩猟登録について、広域化を行った場合に、関西広域連合でもさっきの京都を例に挙げるでもなく徴収業務の一元化等も可能だと考えられます。その場合には関西広域連合において、どのような手続、もしくは何らかのルールが変化が必要でしょうか。関西広域連合というのは、都道府県でこういう枠組みあるのは我々だけですから、本当に先陣切って地方分権を求めるべきだと思いますけれども、現場にこうやって風穴を開けていくというのが今後の地方分権につながるし、いやしくも国の出先機関の移譲なんていうのであれば、小さいことでもやっていかないといけないと思うんですけどもいかがでしょうか。

○副議長（井出益弘） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 税金についてお答えせえということなのか、という気もしますが、その前に小さいこととおっしゃいましたけれども、小さいことであろうと大きいことであろうと、その中身の事務、あるいは仕事を誰がどんなふうにしたら一番いいのか、

それは今の例でいうと、ハンターさんのためにいいのか、それともそのほかの安全を守るためにいいのか、そういうことを全部考えないといけないので、登録とかそういう一つの階層のところの事務だけではなくて、それが全部まとまっている、今度はエンフォースメントという、実施をしたときに罰則や規制や何か全部くっついてくるようなやつをどないするんだというようなことも考えて、これをどうするかと考えるといけないと思っております。そういう意味で、事務と、それから課税権、これはやっぱり一緒になったほうがいいので、今、一つの例を言われましたけれども、和歌山県でも実は租税回収機構ってあるんです。だけど、それは取りっぱぐれのときに市町村の人がなかなか大変なので、全部まとめてやりましょうねと言って、一つの一緒の広域連合をつくって、それでやっているということで、それは理屈があつて、目的があつて、それが正しいからやっているわけがあります。

そういうことなのですが、実際にそういう事務と課税権は一体であるということを見ると、そのほうのところをまずクリアをして、その後、やっぱり移すべきだということになると、例えば規約などを改正して、その上で総務大臣、あるいは関係大臣の許可とか、そこのところの法令を直してもらうというような手続が必要になるということになります。

○副議長（井出益弘） 松浪ケンタ議員。

○松浪ケンタ議員 ありがとうございます。関西広域連合には、国に対しての政令・法令の変更を求める要請権があります。いまだにこの要請権、1個も使ってません。私、狩猟税にこだわるつもりありませんけれども、こういうものを10個も20個も30個もやって、1つでも穴を開けていくというのをなしには、関西広域連合の発展はあり得ないと思いますので、ここですぱっと断ってくるのではなくて、要請権のメニューの中に10も20も一度、一回もやったことないんですから載せていく、そんな形の広域連合をつくっていただきたいと思っております。ありがとうございます。

○副議長（井出益弘） 松浪ケンタ議員の質問は終わりました。次に、八重樫善幸議員に発言を許します。

八重樫善幸議員。

○八重樫善幸議員 大阪府県議会の八重樫でございます。

これまでもこの議会において何度も論じられてきておりますけれども、関西広域連合が、今後何を目指し、何を主体に取り組んでいくのか、この関西広域連合が果たすべき事業、使命について、私からも一言申し述べたいと思っております。

我が国で唯一の府県域を超えた広域連合として、その存在意義を最大に発揮する事業については、次の広域計画の重点施策として最も大切な議論であるというふうに思っています。この議論をリードすると思われる視点は、既に関西広域連合が2019年、一昨年11月に発表されました、関西新時代宣言の中に示されております。それは「人、モノ、情報が集積・融合・発信される世界のネットワーク拠点“関西”を創り上げる」との方針で、私も全くそこに共感しております。

府県を超える地方公共団体として日本で初めて発足し、10年を超えた関西広域連合が、今後もその存在感を増し、意義を高め、なくてはならない存在へとステージアップしていくためには、広域連合を構成する各団体がベクトルを一つにして、団結できる明確なミッ

ションが必要です。そういう点からもこの世界のネットワーク拠点を目指す取組が重要であり、必要であると思います。

今回の新型コロナウイルス感染拡大により、改めて分かったことは、既に世界には国境がないということです。世界の遠い場所で起こった脅威が時を置かずして日本にも及んだように世界は相互に深くつながっており、世界を取り巻く課題は、もはやその地域だけの課題ではないものもあり、世界の課題を我が事と捉え、その解決に共に取り組む姿勢が必要ではないでしょうか。

一方で、人口減少や少子高齢化が世界最速で進む日本にとって、今後も社会保障を維持し、持続可能な社会を構築していくためには、中小企業の海外進出や販路拡大による生産性の向上が問われており、ここをどう推進していくかが大きな課題です。事実、世界で活躍する中小企業では、海外で社会貢献につながる事業を遂行することで、高い人材育成効果が発現されていると言われていています。企業が社会貢献や責任を果たすことで、社員に大きな達成感と満足を与え、業績にも好影響を与えると指摘されています。

こうしたことから関西広域連合が推進すべきは、世界への貢献事業や世界課題の解決を通じて、世界とともに成長・発展する関西を目指すことではないでしょうか。

現在、関西広域連合では、今後の活動指針となる第5期広域計画の策定に着手されています。この新時代宣言の実現に本気で取り組む姿勢を示すためにも、次期広域計画の中で重点施策の大きな柱として位置づけることはもちろん、具体的な取組やスケジュール感も示し、取り組む必要があると思いますけれども、仁坂連合長の所見を伺います。

○副議長（井出益弘） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） ご指摘の世界のネットワーク拠点“関西”をつくり上げるという目標につきましては、現行の第4期広域計画においても、3つの基本的な考え方の一つとして、アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点関西を定め、この考え方に基づき、人・モノ・情報が集積する、基盤を有する政界のネットワーク拠点“関西”の実現を目指すという将来像を示しております。

では、具体的にどうしたらいいかということになりますけれども、私は、3つ大事なことがあると思います。

一つは、ハードウェアがちゃんとつながっていて、途切れていないかどうか。2つ目は、世界の中心たる要素としての価値、拠点でございます。拠点としてのそういう価値があるかどうか。それからそれに対して、それをうまく演出したり、PRしたりするような、そういうチャンスをつかんで行うアクション、この3つが大事ではないかと思えます。

まず、何ととってもハードウェアなんですけど、これは何ととっても関西空港だと思えます。そのほか、新幹線のネットワークや、あるいは港湾を再生していく、あるいはもっと元気にしていく、それからこれらをつなぐ地域の中の鉄道や道路のネットワーク、こういうことが大事ではないかと思えます。

それから要素としての拠点価値というのは、これはもう関西にはたくさんものすごくいいものがあります。特に観光資源では、もう抜群世界一だと思いますが、併せてやっぱり産業の集積地、特別の世界一の産業の集積地はやっぱり、全部の分野じゃないんですけど、つくっていかないかんといいことはあると思えます。

そしてソフト対策ということになるわけですが、最後の点については、たまたまワール

ドマスターズゲームズ関西とか、あるいは大阪・関西万博、そういうチャンスが到来しております。コロナがなくなったら、世界各地における観光プロモーションの展開なんかもやって、先ほどから議論がありましたような対策を講じて、どんどん売り出していかないといけないということではないかと思えます。

現在、経済のグローバル化により各国間で相互依存が進む中で、国際的な地域間競争が激しさを増しております。こうした状況下でも世界での存在感を高め、関西が力強く成長・発展を続けていく必要がございますが、このため、令和5年度からの第5期広域計画においても、ご指摘のまさに世界のネットワーク拠点“関西”の実現という目標をしっかりと持ち、重要な施策の柱として、引き続き努力をしていかないとというふうに考えております。

今後、この実現に向けた具体的な取組等の検討を行うなど、第5期広域計画の策定作業を本格化していきますけれども、その策定に当たっては、議会ははじめ、広域計画等推進委員会や構成府県市、経済界などからも幅広く意見を聞きながらやっていきたいと思っております。

○副議長（井出益弘） 八重樫善幸議員。

○八重樫善幸議員 ありがとうございます。いよいよ3年後に迫った大阪・関西万博です。関西を世界にアピールする絶好の機会でありながら、最後の大きなチャンスとも考えられます。世界のネットワーク拠点をつくり、目指すためには、世界的な課題を共に解決する関西との姿勢を明確に打ち出すことで、その最高の舞台として万博を活用すべきだというふうに思っております。

ちょうど現在開催中のドバイ万博日本館では、各国のパビリオンの中でも特に人気を博しているというふうに言われておまして、日本館には来館者の行列ができていたとの報道もあるなど、大阪・関西万博にも大きな期待が寄せられております。特に日本館のパビリオンは、来館者にスマートフォンを1人1台貸与し、それを持って館内を回る中で、来館者の視線や行動をリアルタイムで取得し、展示のどんなものにも興味を持つのかといった情報をデータ化することで、その一人一人に合った音体験や演出を提供するほか、最終的には来館者によって異なるクライマックスシーンが形成されるという、これまで多分世界初の演出に挑戦しているということです。さらに最後のシーンでは、来場者一人一人が感じた社会課題や、その解決に向けたアイデアを手元のスマートフォンを使って、メッセージとして残すことで、来場者のアイデアを次回の大阪・関西万博につなげていくことも狙っていると聞いております。

つまり、日本館展示のコンセプトは、「日本はこんなにすごい国です」とアピールするのではなく、日本の歴史・文化・課題を見せながら、「では、あなたなら何ができますか」と問いかけ、「何かアクションを起こしませんか」と促すことが目的とのこと。まさにこの姿勢こそ、世界に貢献し、社会課題を共に解決していくとのメッセージを発信していると思えます。

現在の大阪・関西万博の外国人来場者数予想は、ビッド・ドシエによれば、350万人とされております。その内訳では、ヨーロッパと北米はわずかに二十数万人程度と試算されております。1970年の大阪万博の外国人入場者数は170万人と記録されておりますので、当時まだ外国からの旅行者数が年間90万人も満たなかった時代で170万人でございます。

であれば、2025年はさらに多くの海外からの来場者が来ることは容易に想像できます。

関西広域連合が構えるパビリオンの基本的なコンセプトに、ぜひ世界と関西の橋渡し役をするためのコンシェルジュ機能を担い、共に世界課題を解決していく、その受付の場所が関西パビリオンであるという発信をしていくべきだと思います。こうした取組を進めることで関西万博、開催後のレガシーとして、まさに広域連合が目標に掲げる世界とのネットワーク拠点につながっていくと考えますけれども、仁坂連合長の所見を伺います。

○副議長（井出益弘） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） まさにご指摘をいただいたようなことができるような活動を大阪・関西万博のときに関西広域連合はやりたいなというふうに思っとるわけでございます。

橋渡しコンシェルジュというふうにおっしゃったんですけれども、考えてみますと、たくさん外国人の観光客、あるいは日本人の観光客がお越しになって、それである会場、これは素晴らしいものができると思いますけれども、比較的狭いんですね。その中にぎゅうと押し込んで、それ混雑が解消されるようないろんなソフトウェアを工夫していかれることになってるんですけれども、やはりそれだけじゃあ、面白くならんなということで、関西というのはものすごく立派なものがいっぱいあるので、その立派なものに誘導するような、そういう機能を持ったパビリオンをつくろうというふうに考えておりました、関西全体はどんなイメージがということを知っていただくとともに、それぞれの各館が各県館があって、そここのところへ行くと、それぞれ自慢の自分たちがアピールしたいようなことをうまく経験させて、そしてそれをバーチャルで経験したものをリアルな場所に連れて行って、また経験してもらい、また戻ってきてもらい、そういうことになるようなものをつくっていききたいなというふうに思っております。

今、ご指摘のような工夫がいろいろあるぞ、特にDXを使ったらいろいろできるぞということもお聞きいたしましたので、その中身については、ご指摘を踏まえ、さらに充実してやっていきたいと考えております。

○副議長（井出益弘） 八重樫善幸議員。

○八重樫善幸議員 ありがとうございます。ただ、これまでの議論を聞いていると、世界から人を呼び込み、関西全体へ誘導するというようなことが主体で、世界へ出向いていくとか、世界へ打ってでるといった姿勢はなかなか出てこなかったように感じます。世界課題を解決していくためには、一企業とか、一大学にボールを投げるだけでは責任を果たせないこともあるかもしれません。関西広域連合という行政団体を挟むことでお互いに信頼関係が深まります。関西が世界を変えていくとの気概で今後の大きな柱の一つとして、ぜひ広域連合の新しいミッションに置かれますようお願いして、質問を終わります。ありがとうございます。

○副議長（井出益弘） 八重樫善幸議員の質問は終わりました。次に、大橋一功議員に発言を許します。

大橋一功議員。

○大橋一功議員 大阪府議会の大橋でございます。私も昨年1年間、議長を務めさせていただきました。少し思うところがございます。そこで本日、質問させていただきたいというふうに思います。

今後の10年を見据え、広域行政のさらなる進化、広域行政の責任主体としての基盤強化の観点から、そろそろ連合として、組織そのものの一元化やいわゆる持ち寄り方式からさらに踏み込んだ新たな独自事業の具現化について取り組んでいくべきであろうというふうを考えております。

そこまず初めに、かねてから関西経済界から再三組織の一元化について提言を受けています公設試験研究機関の取組についてお伺いいたします。

関西の産業競争力の強化や新産業の創出のため、資源の一体的・法的運用による域内公設試の一元化を目指すべきとの関西経済界からの提言については、私も非常に同感できるものであります。

今般上程されています予算案によりますと、来年度から新たに経連と連携し、従来の公設試を中心とした取組に加え、域内の大学や研究機関、経営支援機関等を有機的につなぎ、広域的な事業化支援の充実強化を牽引するプラットフォームの事業に取り組むということになります。

しかし、この設置主体が異なる組織の一元化となりますと課題も多く、一定時間がかかることから、提案者である経連の協力の下、まず事業として進めるということになりますが、この事業の取組内容についてはいかがなものなのか、お聞かせいただきたいと思っております。

○副議長（井出益弘） 吉村委員。

○広域産業振興担当、2025大阪・関西万博担当委員（吉村洋文） 広域的プラットフォーム構築事業については、域内の公設試による技術的支援、これを強みとし、大学や研究機関、経営支援機関等をつなぐ広域の事業化支援ネットワークを牽引する機能を整備するものです。

このプラットフォームにおいては、域内企業が最適な支援メニューを受けることができるように企業のニーズに対応するコンシェルジュ機能を提供するとともに、有望なビジネスシーズやプランを発掘して、集約した情報の中から脱炭素や次世代モビリティといった社会の課題解決につながるプロジェクトを組成、そして事業化を目指していきます。

経連には、事業費の負担のほか、事業運営のコアメンバーとして民間でキャリアを積んだ専門人材を派遣していただく予定としておりまして、プロジェクトマネジメントの機能が補完されることを期待しています。

万博までの3年間を重点取組期間として、事業の進捗や実績についても官民連携によるガバナンス体制を引くことで、本事業を着実に展開してまいりたいと思っております。

○副議長（井出益弘） 大橋一功議員。

○大橋一功議員 先ほども申し上げましたが、設置組織が異なるということから、ガバナンスの取り方や適用範囲が限度ができ、本来期待した機能の十分な効果が現れないのではないかと考えております。

この話というのは大阪府知事に申し上げるより、連合長にお聞きしていただきたいのですが、既に大阪府・市では平成29年に府立産業技術研究所と市立工業研究所の新設合併によりまして、研究開発から製造まで、企業の開発ステージに応じた支援を一貫通貫で提供できるような産業力の強化に寄与しております。

そこで、一元化が難しいということであるのならば、事業主体を広域連合が行い、独自

事業として収益面でも確保することができるのではないかと。持ち寄り事務だけではなく、広域連合が独自事務として事業を担っていくということが大事ではないかというふうに考えておりますので、今後のご検討のほど、よろしくお願い申し上げます。

次に移ります。

ところで、先月、関西広域連合の報道提供資料で、海外ビジネスサポートデスクの共同利用を拡大したという記事を見ました。これは、域内企業の海外展開を支援するため所在する府縣市以外のデスクも利用可能とする府縣市の協調事業であるということであり、域内企業にとって利用できるデスクの地域が広がるなど、支援拡充の取組であると評価する一方で、デスクの事務は設置した府縣市がそれぞれ担当し、集約されていないということから、連絡窓口が分かりづらい、同じ地域にデスクを重複して設置しているなどの課題があるように思います。先ほど申しあげました研究機関同様、デスクの事務を関西広域連合に一本化すれば、こういった課題の解決につながり、また域内の利用企業も連絡窓口が一つになることで、利便性が高まるのではないのでしょうか。

関西広域連合の次の10年を見据え、オール関西として取組を強化するためにも、その先駆けとして府縣市が持つ海外ビジネスサポートデスクを関西広域連合の事務として一本化すべきと考えておりますが、ご所見をお伺いしたいと思います。

○副議長（井出益弘） 吉村委員。

○広域産業振興担当、2025大阪・関西万博担当委員（吉村洋文） 海外ビジネスサポートデスクの共同利用については、域内企業の海外の展開を支援することを目的に、平成25年度より始めたものです。コロナ禍で海外渡航の制限が長引く中、本年1月から構成府県の海外拠点の中から共同利用できるデスクを拡大して、域内企業の支援の幅を広げています。

域内企業がデスクを利用する際には、利便性向上の観点から、地元の自治体を介さずに共同利用できる他府県のデスクなどへ直接相談できるよう窓口を簡素化しています。

デスクの設置地域が重複していることは認識していますが、各府県が地元企業のため独自に設置している面もありまして、設置方法や重視する機能等に違いがありますことから、まずは共同利用の実績を積み重ねてその効果を検証していきたいと思っております。

○副議長（井出益弘） 大橋一功議員。

○大橋一功議員 ありがとうございます。このサポートデスクについても、今後の検証によりまして、広域連合が主体となるような独自事業として取り組んでいただけますようお願い申し上げたいと思っております。

既存のある施設で一元化が無理な新しいものを考えたいというふうに思います。

先日の全員協議会で説明された事業のうち、域内の文化伝統振興発展やスポーツの振興発展という事業があり、その説明の際、私からeスポーツについての取組のことについて質問しましたところ、その考えはないということでありました。万博が、今期待をされておりまして、現在広報活動の一環として画像空間での大阪観光も行われ、アバターの登場や未来に向けての取組が行われている現状であります。連合の独自事業の構築について、これからの成長分野としてのeスポーツに大変注目いたしております。民間の調査によりますと、世界の競技人口は1億3,000万人。日本の競技人口は400万人以下と、世界と比較すると低水準ではありますが、近年、日本のゲームメーカーや配信動画を行う企業のほか、

2018年からは吉本興業が参入し、Jリーグのサッカー種目で参入し、Fマリノスも参入しております。ソフトバンクホークスも参戦し、自動車や飲料、食品メーカーなどの企業も相次ぎ参入して市場規模の拡大が期待されるなど、新たなビジネスチャンスとして期待されております。自治体においても2019年の茨城国体でeSports国体と共催で、都道府県対抗eスポーツ選手権茨城2021年では、オンラインで行われました三重県大会では大阪府が優勝し、2位兵庫県、構成団体の滋賀県は8位、各自治体で広がりを見せております。本年は栃木県で開催される予定と聞いております。関西全体の成長・発展のためにeスポーツの導入についての連合長のご所見をお伺いいたします。

○副議長（井出益弘） 広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） eスポーツというのは、やはりであることは間違いないし、経済という観点から考えると、これはものすごいことになりそうだなというのはご指摘のとおりだと思うんですが、例えばスポーツと同じように扱うかとか、文化、スポーツと同じように振興するとかいうと、ちょっと違うんじゃないかなという気もいたします。ちょっと違うのか、本当は違わないのか、実は国のレベルでもあんまりきっちりしてなくて、少なくとも明らかにこれは産業面では有望なジャンルだということは明らかであって、それをそういうものとして捉えるか、それとも、それこそ文化、スポーツのような形で捉えていくか、これは広域連合でもよく議論して考えていきたいと考えております。

○副議長（井出益弘） 大橋一功議員。

○大橋一功議員 ありがとうございます。経産省からの報告書によりまして、eスポーツ市場は、平成30年の44億円から、令和7年には600から700億円規模で拡大されるというふうな試算をされております。今、連合長からご発言いただきました。どうか、もしできるのであれば、ワールドマスターズスポーツみたいに全都道府県選手対抗、どうぞ誘致をお願いしたいと。ありがとうございます。

○副議長（井出益弘） 大橋一功議員の質問は終わりました。次に、上田智隆議員に発言を許します。

上田智隆議員。

○上田智隆議員 私のほうから一問一答形式で質疑をさせていただきます。

まず最初に、無電柱化の推進についてお尋ねいたします。

大阪・関西万博の開催を控える関西において、安全・安心であり、魅力ある都市として海外の方々にアピールしていくためには、防災・景観の観点から無電柱化を進めていく必要があるのではないかと考えております。

まず、防災の観点からですが、皆さんもご存じのとおり、一般的に日本の電気のインフラは、外に電柱があり、もし大規模な地震、台風が発生すれば、たちまち電柱が倒壊してしまうおそれがあります。それにより都市機能の低下により、防災や安全・快適な生活空間が一気に失われてしまうことがあるんです。

皆さんも近々ではご存じのように千葉県を襲った台風ですね、もう本当に次から次へと電柱が倒れていく映像が私も記憶に残っておるところでございます。こういったリスクを低減させるためにも無電柱化は必要であると考えるとともに、ユニバーサル社会の現実という観点からも有益であると考えております。

次に、景観の観点からいいますと、海外では経済や観光で有名な都市であるロンドン、

パリ、香港、シンガポールなどは従前より取組を進めており、もうほぼ100%無電柱化が出来上がっているということでもあります。ちなみに日本の大都市である東京で8%しかないということです。ちょっと耳に入れておいてください。

関西には、日本を代表する京都、神戸などといった国内有数の観光地があることから、今後、アフターコロナを見据え、インバウンドを呼び込むためにも景観づくりという点では重要ではないかと考えております。

これまで日本では無電柱化を推進されてきたところではありますが、実は電柱というのは毎年増えているというのが今の現状でございます。大阪市では無電柱化整備計画を策定し、緊急交通路の無電柱化等による都市防災機能の向上、夢洲や難波駅周辺、船場地区での無電柱化による都市魅力の向上等に取り組んでいるところであります。進捗はまだまだというのが私の実感であり、スピード感に欠ける、まだまだ関西全体では進捗度がないように感じております。

無電柱化の取組は、各自治体において推進計画を策定し、取組を進めていると認識しておりますが、関西全体がスピード感を持って、さらに取り組み、進めていくためには、関西広域連合としてどのような役割を担い、進めていくべきかの認識についてお聞かせください。

また、推進していくためには、電線管理者や各自治体に多額の費用負担が生じることから、現在の国におけるスキームではなかなか無電柱化が進まないと考えております。取組をさらに進めていくために、関西広域連合として積極的に国への要望を行っていくことが必要であると考えます。

以上、2点についてご所見をお伺いいたします。

○副議長（井出益弘） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 無電柱化につきましては、私も大変大事なことだと思っておりますし、ヨーロッパのまち、あるいはそのほか、アメリカなんかもそうなんです、そういうところと比べると、日本の無電柱化というのは、もう圧倒的に遅れているというか、もう桁違い。

これをよく考えますと、恐らくまちというもののつくり方の哲学の違いがあったんだろうというふうに思います。向こうは、都市計画をきっちりとして、もうまちを決めたら動かない。全てのものは全体で管理をして、それでいろんなものはみんな地下へ全部まとめて入れてしまう。日本は自由の下にまちをつくった。ということになって、適当に道を造って、うちを建てて、電気を引かなきゃいけないから後で引いた。したがって、もうこれから無電柱化しようと思ったら、お金がかかってしょうがない、こういう、ちょっと悲劇になっていて、ヨーロッパやアメリカでも、実は田舎へ行くと、先ほど千葉県でばたばた倒れた、あの辺の話になると、実は全く一緒なんでございますが、しかし、まちをこのままでいいというわけではございません。本当にお金がかかって大変なんでございますけれども、広域連合でもまちをきれいにする、関西をきれいにするという観点からは無電柱化に大いに取り組んで、それで国に対してもいろいろ議論をして働きかけをして、努力をしていきたい、そんなふうに思っております。

○副議長（井出益弘） 上田智隆議員。

○上田智隆議員 連合長、大変前向きな答弁いただきまして、ありがとうございます。

本当に実際、お金がかかる事業ですので、なかなか大変なのは私も覚悟しております。しかしながら、関西広域連合という一つの組織として国への働きかけは、どうぞよろしくお願いたします。

次に、企業誘致についてお伺いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響もあって、働き方やオフィスに対する考え方に変化が出てきております。これまでは従業員がオフィスに出社する企業が多かったが、テレワークやオンライン会議の浸透により、出社する機会が減り、オフィスを都市部に置く必要がなくなりつつあります。実例で申し上げますと、パソナグループが本社勤務社員を兵庫県淡路島に移し、大手芸能事務所であるアミューズが本社事務所を山梨県富士河口湖に移しております。

総務省が公表した令和3年度の人口移動報告によると、東京都は転入者が転出者を上回る転入超過があり、昨年度より約2万5,000人減少し、過去最少の数値となっております。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うテレワークの普及などにより、近隣県への転出が増えたと見られ、東京一極集中に変化の兆しが生じていると思っております。これまで大阪・関西において企業の流出が続いていたが、東京一極集中を打開するため、この機会を見据え、企業を呼び込み、アピールすることを行うことも必要と考えております。

大阪市では、ニーズに合わせた進出サポートやセミナー等による投資環境の情報発信、大阪駅周辺地区及び夢洲・咲洲への医薬品・医療、環境・エネルギー分野などの企業の集積を図るため、進出企業を支援する地方税の特例制度等を実施しているところであります。

また、関西広域連合では、スタートアップ・エコシステムにより、関西のエコシステムの強化と効果的・効率的なスタートアップ支援を進めていることや、公設試験研究機関の連携が図られているところで、関西広域連合地域内の公設試が一体的なものづくり企業の支援を行うことができている。大企業を地方に移転する考えなど、今後も企業移転の動きが加速すると思える中、関西広域連合としてスピード感を持って企業誘致に取り組むべきであると思っております。移転を検討している企業へのプッシュ型のアプローチを行う等、関西へ移転するメリットを積極的にアピールし、チャンスを取りこぼすことなく、関西一丸となって企業誘致に取り組むべきであると考えておりますが、ご所見をお伺いたします。

○副議長（井出益弘） 吉村理事。

○広域産業振興担当、2025大阪・関西万博担当委員（吉村洋文） 企業誘致については、産業集積を目指すまちづくりとともに密接に関係することから、関西広域連合においては、関西のポテンシャルを積極的に発信することにより、各構成府県市の取組を後押ししているところです。

企業誘致に係る情報については、広域産業振興局のウェブページにおいて、域内の産業用地情報を集約して発信し、各構成府県市のワンストップ窓口に誘導するようになっています。

さらに、大阪・関西万博を国内外から、人・モノ・投資・情報を呼び込む絶好の機会と捉えていますので、関西におけるスタートアップ・エコシステムの魅力や将来性をアピールし、国際認知度の向上を目指す情報発信事業に取り組んでいます。

イノベーションや新たなビジネスが創出されるビジネスの適地として関西の認知度を向

上させていくことで、域内への投資、企業の立地の促進につなげていきたいと思いを。

○副議長（井出益弘） 上田智隆議員。

○上田智隆議員 どうも、答弁いただき、ありがとうございます。企業というのは、有益であると言えば、本当にスピード感を持って行動します。関西広域連合としましても、それに乗り遅れることなく、迅速的な反応をしていただくよう要望しておきます。

続いて、最後の質問ですが、関西広域連合の今後の在り方についてお伺いいたします。

関西広域連合が2010年に発足して以来、幾度となく道州制について質疑がなされていると認識していますが、改めてこれについてお伺いいたします。

井戸前連合長、現職の仁坂連合長ともに関西広域連合と道州制は趣旨も設置根拠も異なるものであると答弁されてきております。このたび、国においても第33次地方制度調査会がこの1月に発足し、新型コロナウイルス対応を教訓として、国と自治体の在り方等について議論が開始されており、関西広域連合がさらに盛り上がり、地方を活性化するためには、この機会に様々な議論を行い、次の段階へ進むべきだと私は考えております。

先ほども質問させていただいたように、企業において東京から地方への移転が加速する中、行政においても東京一極集中を是正し、国からの権限移譲を関西広域連合が中心となって、積極的に国へ要望する必要があるのではないのでしょうか。

今般、新型コロナウイルス感染症への対応について、各知事のマスコミへの露出度はこれまで以上に高く、それぞれの知事による持論が戦わされていると感じております。

しかし、コロナ対応については、法整備等の観点で決して満足のいく仕組みをつくっているものではないと思っております。国が定めた基準値を各自自治体に下ろしていくのでは、スピード感を持って対応できないと、多くの方々が思っているのではないのでしょうか。各知事が一刻も早くまん延防止等重点措置を適応したくても、分科会に諮り、適応するといった現在の仕組みや、第6波で沖縄県の米軍基地におけるオミクロン株拡大の状況を見ても、現状では迅速な対応ができてないことを露呈しており、全てを東京一極集中で決定する現在の仕組みに限界があるのではないかと私は感じております。必ずしも、この関西広域連合から道州制と転化していくという議論ではなく、関西広域連合として各府県市の情報共有、連携強化の枠組みを超えた組織の在り方を考える時期が来ているのではないかと思います。国がつくる地方制度設計を待つのではなく、関西広域連合が道州制の先駆けとなるような枠組みを構築し、地方から声を上げていく仕組みづくりを始めるべきと考えておりますが、連合長のご所見をお願いいたします。

○副議長（井出益弘） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） ご指摘のように道州制につきましては、関西広域連合が道州制への移行を前提としてつくられたものではございません。私も一番初めから参加しておりますのでよく分かっております。したがって、これは直接道州制につながっていきなきゃいけないものだ、あるいはつながらなかつたら怠けていると、それは間違いであります。

しかし一方、関西広域連合において、何でも議論はできるわけでございますので、道州制というのは、関西広域連合をつくったから、もう反対だと言って、アプリアリに決めてしまうのも、これはまた間違いであります。

道州制に限らず、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係、これはもう一回、

国のレベルで地方制度調査会で検討しようということになっていたわけですが、コロナの騒ぎで、どうもはかばかしく議論は進展していません。

とりわけ、混乱があるのは、コロナ対策でもっと出てきたなというふうに私は思います。特別措置法というのがあって、これで例えば、地域の指定、これは国であります、その中で行うべき措置については、これは知事の権限のほうでございます。

あまりむちゃなことをされてはいけないので、基本的対処方針というところである程度縛るとというのが法律の趣旨ですが、その基本的対処方針の中身を見たら、個別認可みたいな感じで書かれているというようなことも結構ございます。

一方、知事のほうも、統一基準を示せとすぐ言う人が多いわけでありまして、権限・財源・責任の所在が一致するのが私は分権だと思っております、何をそうすべきかという、やはり責任のほうから考えたが一番いいんじゃないかと思うわけです。責任を持って決定すれば、一番人々が幸せになるかというのが地方分権の要諦ではないか。それに、それでは決まったら、権限や財源をちゃんと一致させるというのが大事なんじゃないかなというふうに思っております。

道州制の問題も含めまして、この地方分権の在り方については、関西広域連合でも今後とも、ちょっと原点に戻って考えてみようというふうにみんなで考えておりますので、これからまたさらにいろんな議論をしていきたいと考えております。

○副議長（井出益弘） 上田智隆議員。

○上田智隆議員 連合長、本当にありがとうございます。私も連合長のおっしゃるとおりで、これイコールすぐに道州制に移行するというようには思っておりません。

しかしながら、この日本全国自治体の中で関西広域連合というのは唯一の連合なんで、やはりもう少し国に対しての権限移譲であるとか、東京一極集中型の今の形を変えていくためにも頑張ってもらいたいとか、もっと声を上げていただきたいと思っております。

本日も多くの委員の方々、そして理事者の方々も多忙な中での時間を取っていただき、今日集まっている議員の方々もそうです。予算委員会も始まっており、多忙の中、遠くからの議員も多く参加している中で、やはり今以上にただの情報共有、情報発信、連携・強化という形の枠組みを少し越えるランクアップするような、もっと力強い働きかけができる関西広域連合としての存在感をアピールするような議論をこれからできるように私も頑張っていきたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

これで私の質疑は終わります。ありがとうございます。

○副議長（井出益弘） 上田智隆議員の質問が終わりました。次に、水ノ上成彰議員に発言を許します。

水ノ上成彰議員。

○水ノ上成彰議員 皆さん、お疲れさまです。堺市議会議員の水ノ上成彰でございます。私の質問で休憩に入りますので、しばらくの間、お付き合いいただきたいと思います。

私は、本日2項目にわたって質問いたします。まず、1項目めですが、歴史遺産の魅力発信について。

これにつきましては、昨年8月の定例会、また10月の産業環境常任委員会でも触れました。

1月14日に堺市と関西広域連合の共催で関西古墳サミットが開催されました。共催は初

めてのことということで、サミットでは、関西各地の特徴的な古墳や保全、活用事例の紹介があり、続くトークセッションにおいては、残念ながら本日ご欠席ですが、西脇副広域連合長と荒井奈良県知事も登壇され、永藤堺市長を交えて、古墳の魅力発信の取組をテーマに意見交換が行われました。大いに盛り上がったというふうに聞いております。我が国が世界に誇る歴史遺産である古墳文化について、その魅力を多くの方に知っていただく機会が設けられたことは大変有意義であったと考えています。こうした関西の歴史遺産の魅力を発信する取組は、継続して取り組んでいくことが重要と考えております。

そこで、今回の関西古墳サミットの評価も踏まえて、今後、関西広域連合において、どのような取組を予定されているのか、ご所見をお伺いしたいと思います。

○副議長（井出益弘） 鈴木副委員。

○広域観光・文化・スポーツ振興担当、2025大阪・関西万博副担当副委員（鈴木貴典）水ノ上議員のご質問にお答えいたします。

歴史遺産の魅力発信についてであります。

関西には、長い歴史の中で受け継がれてきた多くの歴史遺産があり、観光・文化を振興する上での大変な強みとなっていると考えております。中でも、全国の約4割がこの関西に集積する古墳につきましては、古代の人々の生活や国内外の交流、また当時の土木技術など、現代に伝えるまさに生きた史料として、関西を代表する大きな魅力であるというふうに考えております。

委員にご紹介いただきました1月の関西古墳サミットにつきましては、平日にもかかわらず、約500名の参加を得るなど、大変多くの関心を集める中で、世界文化遺産である百舌鳥・古市古墳群をはじめ、関西各地の古墳の多彩な副葬品などの魅力や古代史の謎を解いていくという、そういう楽しみなどを広く発信することができたと思いますので、この文化資源の宝庫である関西各地に行ってみようかなと思われた方も増えたのではないかと、そういった意味で関西観光の需要喚起につながる機会になったものではないかというふうに考えております。

また、関西広域連合では、従来から約400以上の博物館等が参加する「関西文化の日」を実施いたしまして、古代生活体験や古代衣装の着つけ、勾玉づくりなど、古墳時代の魅力に親しみながら、古墳への理解を深める機会を提供してまいりました。

また、令和元年度に堺市で百舌鳥・古市古墳群をテーマに開催されました、歴史文化遺産フォーラムでございますが、これも毎年、関西で開催し関西の歴史遺産を広域観光等につなげる取組を進めてきているところでございます。

本日も審議をいただいております新しい関西観光・文化振興計画におきましても、豊富な関西の歴史遺産の活用を掲げてございます。各古墳の歴史を親しみやすくストーリー化したコンテンツ制作をはじめ、共通テーマでの展覧会や体験講座等の企画に向けた博物館同士の交流促進や、古墳を活用した地域振興、まちづくりを行う自治体や団体が広く集う取組など、今後とも関西全体の歴史遺産の魅力向上に努めてまいります。

また、来年度に予定される文化庁の関西移転や2025年の大阪・関西万博を契機として、より多くの方に古墳等の歴史遺産に親しんでもらえるよう、関西の伝統産業や食文化等とも関連づけながら、また関西観光文化本部とも連携して、広域的な周遊観光の推進を図るとともに、国内外にその魅力を広く発信してまいりたいと考えております。

○副議長（井出益弘） 水ノ上成彰議員。

○水ノ上成彰議員 ご答弁ありがとうございます。

全国の約4割が集積する古墳の中でも、特に前方後円墳は日本オリジナルであり、大阪、奈良に巨大前方後円墳が集中し、世界文化遺産に登録された仁徳天皇陵は世界最大の規模を誇ります。国の正史である古事記・日本書紀と関連づけて周遊することも可能です。古墳を中心に関西各地を周遊できる観光ルートを早急に作成されることを望んでおります。

その上で、今回堺市で開催されました関西古墳サミットを、古墳にゆかりのある各構成府県市で継続して開催されるように強く要望を申し上げて、この質問を終わります。

続きまして、2項目めの関西の食料安全保障についてお伺いいたします。

あえて、安全保障という名目を掲げました。今、我が国は、国家存立の危機に瀕していると言っても過言ではないと、私は思います。国防が脆弱であり、また、大災害、特に南海トラフ大地震が高い確率で発災の可能性がある。少子化による人口減少はとどまることがありません。そして、食の安全保障という観点から、国民の食料の多くを他の国に依存する状況があります。この状況から脱却する必要があると思います。

我が国では人口減少、高齢化社会が本格化する中で農業従事者が減少し続けています。大阪府の中で最大の農業生産を誇る堺市におきましても、ここ15年間で約45%の農業従事者が減りました。そして生産高も約20%減りました。農業の担い手が不足することは、農産物の生産基盤の弱体化を生み、ひいては食料需給率の低下につながります。

こうした状況を受け、国は食料・農業・農村基本計画において、2018年度に40%を下回ったカロリーベースの食料自給率について、2030年度に45%とする目標を掲げ、農業の持続的な発展に向けた施策を進めています。食料の安定供給は国民が生活していく上で不可欠であり、国家戦略の中で関西の各自治体においても農業の担い手の育成や農地の確保に取り組んでいます。

そこで、関西広域連合としては、こうした課題をどのように捉え、どういった取組を行っているのか、ご所見をお伺いしたいと思います。

○副議長（井出益弘） 関西広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 農業は、もうかる農業でなければいけないというふうに思います。そういう観点からすると、実は最近の世界の中で日本の農業というのはものすごく見直されていて、それで現実のデータを見ても、和歌山県のデータなんかを見ても、結構農業分野の所得の伸びというか、生産量の伸びは結構大きいんです。一方では、担い手がものすごくピンチで、これが維持できるかどうかという問題があり、そしてまた、その反面、都会なんかで農業したいという人が増えておるといふこともあります。

したがって、こういうのをうまく農業に結びつけるために制度的な改正、例えば農業法人の話とか、農地の貸し借りとか、そういうものも整備していかないといけないし、それから就農支援策なんかも大いにアピールをして、来てもらわないといけない。関西広域連合では、就農促進サイトというのをつくって、共通でそういうのをPRして、来てくださいというような話を一生懸命やってるし、それから各地の農業、こんな農業なんですよといって、就農ガイドというのを統一してつくったり、あるいは域内の農業大学の中で共通にどこの府県民の人でも入れるようにしようとか、そういうのを工夫してやっているわけでございます。

こういう努力によって、このところ、ちょっとずつ域内の新規就農者が増えております。ただ、一方では、一年一年、既存の人が年を取っていくわけでございますので、油断することなくさらに頑張ってやっていきたいと考えております。

○副議長（井出益弘） 水ノ上成彰議員。

○水ノ上成彰議員 ご答弁ありがとうございました。

様々な取組によりまして、新規就農者が増加傾向にあるということは評価したいというふうに思います。

一方、高齢化によりまして、全体的な農業従事者が減少しているのは事実でありまして、今後、今、連合長がおっしゃった、もうかる農業、所得が向上する農業でないとなかなか続かないということがあろうというふうに思います。

そこでそういう中で国が掲げる食料自給率の目標を達成するためには、国内の農業従事者を増やし、生産基盤を強化することが急務です。農産物の生産力を高めることで、食料自給率向上を生むだけでなく、そこにひもづく物流業や小売業など、産業の活性化にもつながる好循環が期待されます。食料自給率を向上させる取組は各自治体が個別に実施するだけでなく、広域で取り組むことで、より効果が発揮できるものと考えます。

そこで、食料自給率向上のため、関西広域連合の果たすべき役割についてご所見をお伺いしたいと思います。

○副議長（井出益弘） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 食料自給率の向上というのは、国家レベルで見ますと大変大事な話でございます。我々もそれについては無関心ではいけないというふうに思います。ただ、それをじっと見ておきますと、実は、カロリーベースではなかなかちょっと大変なんですけど、それは、農業の付加価値額を上げようという試みの中で起こってきた現象であるということもございます。特に、関西は各県の農業の構成を見ても、そういう意味でものすごく付加価値額を上げよう上げようというような動きの中でなかなかいいところを占めているというのが結構あります。

したがって、関西広域連合の共通農業政策もどちらかというところ、そういう関西の農業の特色を活かして、もうかる農業をつくっていくというところに、やや重点を置いているというところがございます。ただ、それが成功して農業生産額が上がってくれば、それはおのずと当然自給率もちょっとはプラスの方向へ行くと、国にも貢献できるということではないかと、そんなふうに思っております。

○副議長（井出益弘） 水ノ上成彰議員。

○水ノ上成彰議員 ご答弁ありがとうございました。

ちまたでは、経済安全保障というのを大きく取り上げられます。それと同等に重要なのは、今、連合長からもお話ありました食料安全保障であり、食料輸入が60%を超える我が国におきましては、食料の自給は国民の命を左右するものであり、防災やエネルギー資源同様、真剣に考えていかなければならない喫緊の課題だと、このように思っています。

その中で各自治体が個別に実施するだけでなく、関西広域連合として広域でしっかりと役割を果たしていく、それがこれからこの関西広域連合にも求められるというふうに思いますので、その点につきましてもしっかりと取り組むことを要望いたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

○副議長（井出益弘） 水ノ上成彰議員の質問は終わりました。

ここで暫時休憩いたします。再開は16時40分といたしますので、よろしくお願いいたします。

午後4時28分休憩

午後4時40分再開

○議長（山本敏信） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

この際、申し上げます。本日は、議事の都合により、会議時間を延長いたします。

次に、石井健一郎議員に発言を許します。

石井健一郎議員。

○石井健一郎議員 兵庫県議会の石井健一郎でございます。早速、質問に入らせていただきます。

1つ目の質問は、地球温暖化対策の推進についてです。

関西広域連合では、住民・事業者への省エネ・節電等の啓発推進や再生エネルギーの導入促進に向けた人材育成など、脱炭素化に向けた取組を進めてこられました。

広域環境保全計画の中では、「豊かな暮らしと元気な産業が実現された低炭素社会」を目指す将来像の一つに掲げられています。

また、昨年11月には「関西脱炭素社会実現宣言」を発出し、脱炭素化への不断の取組を行うとされております。

国においても、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、地域の脱炭素化に向け、民生部門の電力消費におけるCO₂の排出、実質ゼロを目標とし、2015年7月から国民一人一人が日常生活の中で温暖化対策に資するあらゆる選択を実践していくため、COOL CHOICEと題した新しい国民運動も展開しています。

地域の脱炭素化には家庭における再エネの活用、省エネの徹底は不可欠であり、そのためには住民の理解と協力が必要であります。

各自治体では、紙媒体やホームページ、イベント開催を通じた情報発信や普及啓発、住民の意識向上に努めるほか、専門家が家庭の省エネ対策を提案・助言する家庭エコ診断制度の創設や再エネ電力価格を抑制する価格の構築、ポイント等のインセンティブ付与などの動きが広がっています。

このような動きは関西広域連合の構成府県市にも見られますが、関西広域連合の今後の取組として指針を示すだけでなく、具体的な脱炭素化の事業に取り組む必要があるのではないかと考えております。

例えば、首都圏の1都3県5政令市に、最近では栃木県も加わりまして、再生エネルギーで発電した電気をグループで共同購入する事業を展開しています。これは、2019年に「みんなでいっしょに自然の電気」と銘打って始めた、国内初の共同購入の仕組みですが、入札により最も安価な価格を提供する電力会社の再エネプランを採択するものです。再エネプランに同意した共同購入者が電力販売会社と直接購入契約を結び、共同購入者が多いほど、一般家庭の標準的な価格より安い料金プランが提示される可能性が高くなります。

首都圏の家庭や商店などを対象に再エネ電力の共同購入者をキャンペーンで募り、一定規模の需要量を確保することにより、購入価格の引下げを目指すのが狙いであり、家庭など電気で使う側に再エネ電力を選択する機会を提供するとともに、再エネ電力の活用・拡

大を目指しています。

京都で行われている再エネ購入事業は、これは関東と同じ事業者が行っている取組でありまして、こうした取組は関西広域連合でも実現可能な取組だというふうに考えております。

大阪では、太陽光パネル蓄電池共同支援事業の取組を進めておられますが、昨年10月の産業環境常任委員会では、こうした再エネの共同購入事業について検討し、次年度等の事業計画等に反映させるという答弁もございました。これまでから広域連合が取り組んできたCO₂削減の啓発運動も、これは大切であります。このような実践的な取組を積極的に実施していくべきではないかというふうに思いますが、当局の見解をお伺いいたします。

質問の2つ目は、観光施設等のキャッシュレス化への取組についてであります。

コロナ禍で観光需要が大きく落ち込み、観光に関する投資も停滞している状況にあります。しかしながら、2025年大阪・関西万博が3年後に迫っており、これを契機にインバウンドを回復させ、関西圏の観光需要を大きく回復するためには、観光施設や公共交通機関を利用する旅行者がストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境を今のうちに整えておくことが欠かせません。

そのための一つの手段になり得るのがキャッシュレス決済のさらなる充実です。コロナ禍で国内でも急速に拡大してきていますが、既に海外ではキャッシュレスによる購入・消費が浸透しており、都市部から地方部へのインバウンド誘客や消費拡大などを図るためには、津々浦々までキャッシュレスの環境を整備することが必要です。

世界各国のキャッシュレス比率でございますけれども、これは2016年の資料でございますが、韓国が96.4%に達するなど、キャッシュレス化が進展している国では軒並み40%から60%に到達する中、日本では24.1%にとどまっています。観光庁では、地方部へのインバウンド誘客に向け、来年度予算で多言語対応やキャッシュレス決済等の環境整備事業に取り組むこととしており、キャッシュレス比率を高めるため、国も取組を進めています。

そのような中、広域連合においても第2期関西観光・文化振興計画案にキャッシュレス決済の普及等に関する取組の促進を図るというふうに記載されておまして、誰もが安心して観光を楽しむことができる環境整備について、広域連合として一定の方向性を示されています。

とはいえ、幾ら自治体が旗を振っても各事業所の選択に委ねられる面も大きく、関西観光本部や経済界等とも連携して進めていく必要があるのも事実です。

そこで、広域連合では今後第2期関西観光・文化振興計画案にあるキャッシュレス決済の普及について、今後どのように進めていこうとされているのか、当局の見解をお伺いいたします。

○議長（山本敏信） 三日月委員。

○広域環境保全担当委員（三日月大造） まず、1問目の地球温暖化対策の推進というご質問にお答えいたします。

議員ご指摘のとおり、地域の脱炭素化には住民の理解と協力の下、再エネの活用や省エネの徹底が必要と認識しておりまして、関西広域連合では昨年11月、住民や事業者、団体など多様な主体と積極的に連携しながら、関西脱炭素社会の実現を目指し取り組むことを宣言いたしました。

これまでからも再エネの導入につきましては、構成府県市において、それぞれの地域特性や実情に応じて太陽光やバイオマス、小水力などの未利用資源の活用など様々な取組が実施されており、広域連合としては、こうした構成府県市の取組を後押しするため課題や先進事例等の情報共有を図るとともに、再エネ導入の担い手となる人材の育成に取り組んでまいりました。

再エネ電力の共同購入事業につきましても、既に実施されている構成府県市もございまして、昨年8月も、広域連合の担当者会議におきまして取組事例を構成府県市間で情報共有いたしますとともに、広域連合で実施する場合の効果や課題等を検討いたしました。その会議の場では、スケールメリットを活かして、安く再エネ電力を利用できるという肯定的な意見がある一方、地域内での再エネ創出につながらないことから、再エネの地産地消にはデメリットがあるのではという慎重な意見もあったところでございます。

これらの意見を踏まえまして、構成府県市が再エネのポテンシャルが低いなどの地域の実情に応じて、再エネ電力確保のための選択肢の一つとして、共同購入事業を実施されることは価格面でのメリットもあるなど、一定の必要性や合理性があるものと理解いたします。

しかしながら、直近の速報値によりますと、2020年度の国の電源構成に占める再エネの割合がまだ19.8%にとどまる現状を踏まえまして、広域連合といたしましては、関西脱炭素社会の実現に向けて、まずは広域連合域内それぞれの地域の再エネの最大限の創出、つくり出すことを目指すことといたしまして、構成府県市間等と連携しながら、先進事例の情報収集や共有、担い手の育成といった、これまでからの取組をより一層充実させてまいりたいと考えています。

○議長（山本敏信） 鈴木副委員。

○広域観光・文化・スポーツ振興担当、2025大阪・関西万博副担当副委員（鈴木貴典）
続きまして、観光施設のキャッシュレス化への取組についてであります。

議員ご指摘のとおり、海外ではキャッシュレス決済が一般的となっている中で、インバウンド消費の拡大を図るためには、このキャッシュレス化への対応が課題となっております。また、コロナ禍の中、現金に触れずに決済ができるという感染対策という観点からも、今後一層のキャッシュレス化が求められるものと考えております。

主なキャッシュレス決済といたしましては、いわゆるクレジットカードのほか、決済時に銀行口座から直接引き落とされるデビットカード、交通系カードなど、プリペイド式の電子マネー、またQRコードなどによりモバイル端末で決済するモバイルウォレットなどが上げられます。欧米ではクレジットカード、中国ではQRコードというように、国によって一般的な決済方法が異なるほか、必要となる設備も異なってきますという、そういう課題もございまして、欧米や中国と比べて日本のキャッシュレス決済比率は依然として低いということから、決済方法の特徴に応じた導入促進策を取っていく必要があると考えてございます。

関西広域連合では、関西経済連合会とも連携し、関西広域への周遊を目的とした交通系カードの電子マネーであります「KANSAI ONE PASS」というカードの普及促進に努めておりまして、コロナ前には、延べ37万6,000枚が外国人に向けて販売されました。鉄道のほかにもコンビニエンスストアをはじめ、多数の店舗での支払いに使えることから、さら

なる利便性の向上と普及の拡大にも取り組んでまいりたいと考えております。

また、急速に利用可能店舗が拡大しておりますモバイルウォレット、こちらにつきましては主に中国からの訪日客について有効であると考えられます。一部のサービスでは既に中国の大手モバイル決済と日本の会社のそのシステムの連動が可能となっているものもございます。

一方、そのほかの国からの訪日客に対しましては、基本的には海外の会社のスマートフォンでは利用できないと、こういう仕組みになっておりますので、モバイルウォレットサービスの提供企業に外国人観光客による利用促進の働きかけなども検討してまいりたいと考えております。

そのほか、欧米などからの訪日客をターゲットする事業者がクレジット決済を導入するためには読み取り機器の導入等、一定のコストが必要となりますので、キャッシュレス化のメリットを丁寧に説明するとともに、議員ご紹介いただきました官公庁の補助事業の紹介なども行いまして、これらを有効に活用して外国人観光客が快適にキャッシュレスで旅行ができる環境づくりに努めてまいりたいと考えてございます。

○議長（山本敏信） 石井健一郎議員。

○石井健一郎議員 再質問させていただきますが、CO₂のほうの話ですけれども、僕が今、質問で京都と大阪の話と関東の話を申し上げましたけど、実際問題、効果が上がっているという中で、関西広域連合全体で始めるということは難しいかもしれませんが、やれるところはやっていくという音頭を振ったらいんじゃないかと思うんですけど、そこら辺はいかがでしょうか。

○議長（山本敏信） 三日月委員。

○広域環境保全担当委員（三日月大造） 今おっしゃったとおり、やれるところがやってらっしゃるといことは現にありますので、そのことを否定するものではありません。かつ、スケールメリットを活かして大口で買えるようになった場合、当然安く利用できる、価格を下げるができる、そういう効果はあると思いますが、一方で、発電する場所と利用される場所が違くと。やはり、自分たちの地域で発電もし、利用する、そういう体系を目指されている地域、構成府県市の中にはありますので、やはり、まず当面は、それぞれの地域の再エネ発電能力を高めていくという、そういう段階にあるのではないかというご意見が大勢を占めているという、こういう状況でございます。

○議長（山本敏信） 石井健一郎議員。

○石井健一郎議員 セミナーとかの開催というのも大切ですがけれども、実際問題として、地球温暖化対策でCO₂の削減ということを実行していくということがなければ、そういったことにつながらないわけですから、そこら辺はなるべくどういう事業ができるのかということも検討してやれるものから、その全体じゃなくてもいいですけど、やれるものからどんどんやっていくという姿勢が必要ではないかというふうに思いますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

もう一つは、キャッシュレスですけれども、ご答弁でもありましたように、今、コロナ禍でそういうキャッシュレス化が進んでいるわけでありますから、今後のインバウンドが回復したときになるべく多くキャッシュレス化ができるように、この間にどんどん進めていただきたいということをお願い申し上げまして、私の質問を終わらせていただきたいと思います。

思います。ありがとうございました。

○議長（山本敏信） 石井健一郎議員の質問は終わりました。次に、北川泰寿議員に発言を許します。

北川泰寿議員。

○北川泰寿議員 兵庫県議会の北川泰寿です。質問に先立ち、コロナ禍で闘病中の皆様の一日も早い回復を、お亡くなりになられた方々のご冥福を祈ります。

また、既に今定例会でも各議員が表明されているウクライナの主権侵害にまつわる問題が一日も早く解決、復旧・復興に向かうことを切に願い、私も政府、各自治体が表明する非難、抗議、各国と連携した制裁措置発動に賛同する一人であります。

同時に石油、天然ガス、小麦、工業用をはじめとする金属といった、私たちの社会生活・経済活動を支える資源の確保がコロナ禍と併せ、さらに困難となる課題を内包していることを認識し、我が国有数の自動車メーカーほか、幾つかの企業がサイバー攻撃を受けている状況も鑑み、国民生活にできるだけ負担をかけない新たな資源、サプライチェーンの確保・確立、オンライン、デジタルトランスフォーメーション時代の中、既に神戸市が取り組まれているこの分野で特に優秀なウクライナの方の雇用・交流といった人材の確保・確立が急務であると意見表明し、最後にウクライナの主権侵害で対立する母国の行為に心を痛めながらもスポーツ、芸術・文化をはじめ活動・生活される、特に誠実な誠意ある在日外国人の方々への配慮・人権に思いを寄せ、通告に従い、一括質問に入ります。

質問の第一は、文化庁の移転に伴う関西圏域への波及効果についてです。

広域連合は、中央集権体制と東京一極集中の是正、国土の双眼構造、分権社会実現の観点から、政府機関等との地方創生推進会議を設置。関西圏で文化庁が京都府に、消費者庁が徳島県に、総務省統計局が和歌山県へと3つの機関の移転が実現されました。この中で特に、文化庁、地域文化創生本部は、令和4年度中の全面移転、本格的な業務開始を目指されています。3つの省庁移転により、京都府・市をはじめ構成府縣市や関西広域連合、経済界等との連携・協力を推進し、政府機関のさらなる移転を国に要望するとともに、関西圏域の文化・芸術の発展が期待されます。

そこで、平成29年度に文化庁地域文化創生本部が京都に設置され既に5年が経過する中、先行した取組、事業が実施されてきましたが、その内容と成果、今後の課題について、ご所見をお伺いします。

また、本格移転する文化庁と広域連合がどのように連携し、今後の関西圏の文化振興に活かそうとされているのか。ご所見をお伺いいたします。

質問の第二は、大規模広域災害時における企業・団体等との連携体制についてです。

近い将来、発生が予測される南海トラフ地震をはじめ、線状降水帯による豪雨災害ほか、被害の影響が広範囲、多岐にわたる複合災害を想定した対策には、広域連合域内の構成自治体間の連携、幅広い民間事業者との多面的な協力体制が重要と認識します。

既に広域連合では、国の防災基本計画の修正を反映した関西防災・減災プラン改訂案を策定、既に協定締結した企業・各団体と、災害時に備えた各分野で、効果的な協力体制の構築を行っています。

例えば、被災者や資材の輸送支援では、バス事業者や船舶事業者と協定、国民の資産、権利保護等との法的な分野では、弁護士会を事務局とした、税理士ほか各士業で構成する

近畿災害対策まちづくり支援機構との協定と、多分野で柔軟で迅速な連携が非常に重要であるとする。

そこで、広域連合と企業・各団体との協定について、現時点で連携・構築する分野、内容の全体像をお伺いするとともに、これまでの取組を踏まえた、今後の方針についてお伺いします。

また、協定締結が、災害時に効果的に機能し、実効性を高めるためには平素からの各団体・企業との方針の打合せ等が重要と思いますが、どのような取組が行われているのか、当局のご所見を伺います。

○議長（山本敏信） 門川委員。

○広域観光・文化・スポーツ振興副担当委員（門川大作） 北川議員のご質問にお答えします。

文化庁の移転に伴う関西圏域への波及効果についてであります。

文化庁はいよいよ来年度、本格移転が始まり、関西での業務が開始される予定となっております。今回の移転は、明治維新以降、初めてとなる中央省庁の移転であり、地域の多様な文化を掘り起こす、さらに磨きをかけていくなど、国と地域が連携した新たな文化政策を総合的に推進し、その取組成果を全国に波及させることで、我が国の文化政策の新たな潮流を生み出し、地方創生につなげていこうとするものであります。文化で日本中を元気にし、文化でより世界から尊敬される国にしていこう、そんな政府の英断でもあります。

関西には、世界遺産をはじめ、全国の国宝・重要文化財の約半数が集積するとともに、能・狂言や人形浄瑠璃などの伝統芸能や、茶道・華道などの生活文化が現在も生活の中に脈々と息づく地域であり、また、芸術系大学が集積している、幅広い音楽や現代アート等も盛んであります。

こうした関西の強みを活かし、例えば、これまで茶道や能・狂言等の伝統文化の体験教室等での次世代の育成、関西地域文化フェアでの祭りや伝統芸能の実現、特産品の販売など、観光や地域産業と連携した取組、さらに博物館などの文化施設を無料開放する関西文化の日やICOM（国際博物館会議）会場での世界遺産等の国内外への魅力発信など、伝統文化や生活文化をはじめ、有形無形の文化財活用などに取り組む文化庁地域創生本部と連携した取組を進め、国内外の幅広い方々に関西文化に親しんでいただき、理解を深めていただく機会としてきたところでございます。

文化庁の移転の効果を関西広域全域にさらに波及させていくためには、幅広い文化を観光や産業・地域活性化など様々な分野に活用した多様な取組を進めていくことが極めて重要であります。

そこで新しい関西観光・文化振興計画では、例えば茶道や華道、祭り等の伝統文化による体験型観光の推進や、国連やユネスコ等の国際機関が開催する国際会議の積極的な誘致に取り組むこととしております。こうした取組を進める中で、関西の幅広い文化の魅力をよりよく発信し、文化・観光の推進や文化を活かした新たなビジネスの創出、そうしたことを促進して、そして地域が大切に育ててきた豊かな文化をさらに磨き上げるとともに、先端技術との融合や現代アートと伝統工芸との連携などによる次世代の新しい文化を創造するなどが重要であり、関西圏のそうした取組で文化の振興を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（山本敏信） 齋藤委員。

○広域防災担当、スポーツ振興担当委員（齋藤元彦） 私からは、大規模広域災害時における企業などとの連携についてお答えいたします。

南海トラフ地震など大規模広域災害時には、府県を越えた広域的な対応が必要になります。その際には、行政だけの対応では一定の限界があることから、企業、団体との連携・協力が不可欠でございます。

このため、広域連合では東日本大震災や熊本地震などでの課題を踏まえまして、ご指摘の地域の復興のまちづくりに向けた近畿災害対策まちづくり支援機構、これは平成25年に締結をしていることをはじめ、救援物資の提供・ライフラインの復旧など、13の協定を締結しております。締結企業は、コンビニ、食品メーカー、運送・宅配事業者など、延べ91の事業・団体に上ります。現在、ペットの救護の協定締結を検討しているところでございます。

これらに加えまして、今年度新たにコンビニのレジ画面、それから各種の防災アプリなどを活用したコロナの感染防止対策の啓発のほか、大手通信事業者ヤフーやLINEとの連携によりまして、1.17全国一斉シェイクアウト訓練への啓発・協力など、府県市民への情報発信を強化しているところでございます。

今後とも災害対応や備えの充実につながる新たな連携を模索していきたいと考えております。

また、協定の実効性を担保するために、行政と製造・流通・運送事業者64団体で構成する、関西災害時物資協議会を平成29年に設立し、毎年、研修や訓練を実施しております。今年度の訓練はコロナ禍にあって、兵庫・三木の広域防災センターでオンライン参加も併用した物資の調整・輸送の実動訓練も行ったところでございます。さらに、電気通信事業者などとともに堺の国の防災拠点で倒木除去を含め、一連のライフラインの復旧を行う合同訓練を実施するなど、官民はもとより、民間事業者間の連携も深めているというところでございます。

議員ご指摘のとおり、実効性のある協定のためには平素からのやり取りが極めて大事だと考えております。今後も協定締結事業者など、事業者・企業・団体と緊密に連携をいたしまして、実践的な研修や訓練を積み重ね、関西全体の防災力の向上に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（山本敏信） 北川泰寿議員。

○北川泰寿議員 最後、意見表明をして終わりたいと思います。

文化庁の移転に伴う関西圏域の波及効果について、門川委員のまさに今の服装が全てを物語っているのかなと思って、その気合いに敬意を表し、また、私、京都というのは見て思ったんですが、着倒れ、そして大阪は食い倒れ、そして神戸の履き倒れ、齋藤委員のところはまさにそういうところかなと思うんですが、ほかの関西圏域について、もうちょっと何かそういう強みというか、何かキーワードみたいなのが出てきても、もっと面白いんじゃないかなと個人的には思ったんで、既におありであれば、私の不勉強、不徳の致すところでございますが、もっと何か打ち出すものがあればと期待するところでもございます。

また、2つ目の大規模災害時における企業・団体等との連携体制について、私がコメントしようとしたことを齋藤委員がもう既に申されたので、改めて確認、再度の意味で申し上げます。

連携・締結をした上でしっかりとそれが活かされるように、日常からの方針、また打合せ等と、締結したものの、その後のきちとした方針が、意見交換等ができてないと、やはりいざというときになかなか活動しにくい、効果を上げにくいんじゃないかなと思っておりますので、配慮と定期的な、また団体との打合せ等々、配慮をお願いいたしまして、質問を終わります。

○議長（山本敏信） 北川泰寿議員の質問は終わりました。次に、守屋隆司議員に発言を許します。

守屋隆司議員。

○守屋隆司議員 失礼いたします。神戸市会議員の守屋隆司です。

まず、質問に入る前に、神戸市会において3月1日にロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議が全会一致で採択をされました。また、ウクライナよりロシアの無条件即時撤退を強く求めるものであります。また、神戸市内には、約100名近くのウクライナ出身の方が現在居住しています。政府のウクライナ難民受入表明により、この方々がウクライナへ残る家族とか友人を日本に呼び寄せたいとの希望が寄せられています。入国が早期に実現されるよう、関係当局に強く求めてまいりたいと思います。

それでは、質問に入らせてもらいます。

広域連携による新たな観光需要の創出についてお伺いいたします。

関西広域連合では、来年度予算編成において、国内外の観光客を引きつける多様な文化を有する関西の強みを活かし、官民が一体となって関西ブランドを国内外に向けて戦略的に発信するとともに、文化観光の推進、広域周遊促進に向けた観光整備、関西文化の魅力発信等の取組を推進しようとしております。

広域周遊促進に向けた観光整備に関連して、第5波の収束後には各府県市における地域観光の支援策として、県民・市民の隣接府県市の方を対象にした旅行・宿泊の割引を行う、例えば、兵庫でいえば、「ひょうごを旅しようキャンペーン」などが実施されました。隣接府県市のみを対象とすることは、せっかく広域的な周遊にはつながっていないというふうに思われます。関西広域連合の枠組みがあるわけでありますので、第6波の収束後は、国の観光需要喚起策を踏まえつつ、府県市単位にとどまらず、関西広域連合の枠組みで観光の需要喚起策を進めるべきではないかと思いますが、お考えをお伺いいたしたいと思っております。一問一答でお願いいたします。

○議長（山本敏信） 門川委員。

○広域観光・文化・スポーツ振興副担当委員（門川大作） 守屋議員のご質問にお答えします。

広域連携による新たな観光需要の創出についてであります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド観光が皆無になったほか、国内観光客も大幅に減少しており、交通・宿泊・飲食など観光事業者を中心に幅広い業種に大きな影響が生じております。

関西広域連合におきましては、これまでインバウンドを中心に誘客を進めてまいりまし

たが、インバウンド需要の本格的な回復にはまだ相当の時間が要すると見込まれることから、当面は海外向けのインバウンド再開も含めた取組を行いながら、日本人観光客への需要喚起に取り組むことが必要であると考えております。

当面の国内需要喚起といたしまして、各構成府県市が地域性と上質さにこだわった観光コンテンツを掘り起こし、関西観光本部の関西でしか体験できない、関西ならではのこだわった観光サイト「Premium関西」に掲載し、国内向けに積極的な情報発信を行っております。

今後、第6波が収束すれば、各府県市による旅行割引や国のGo to トラベルの再開が見込まれることから、関西観光本部が立ち上げている観光促進キャンペーンが一覧できる「ENJOY関西キャンペーン」の特設サイトを活用し、関西の広域的なモデルルートを紹介するとともに旅行会社にも働きかけ、「Premium関西」に掲載したコンテンツを活用した旅行商品の造成にもつなげてまいりたいと考えております。

さらに関西広域連合として、これまで旅行会社や交通事業者と連携して事業を実施してきたネットワークを活用しまして、関西を周遊いただけるプランの企画やキャンペーン事業にも積極的に民間事業者に働きかけ、関西全体での新たな観光需要を創出してまいります。

さて、観光は平和があつての営みであります。ウクライナでロシア軍の侵攻により貴い命が奪われ、危機的な状況です。一刻も早いロシア軍の撤退と平和の回復を祈念し、共にウクライナの市民・国民の支援に取り組んでいきたいと思ひますし、同時に観光は相互理解が深まり、交流が深まり、そして平和を維持する装置でもあります。関西広域連合として、また各自自治体としても平和に貢献できる、そしてSDGsの達成にも貢献できる観光を目指していきたいと思ひます。

○議長（山本敏信） 守屋隆司議員。

○守屋隆司議員 それでは、再質問させていただきたいと思ひます。

広域連携による新たな観光需要の創出についてです。

今、詳しくご説明していただきました。それと、今回、この新型コロナの感染症で、私たちの神戸市もそうですけれども、いろんな観光、宿泊の提案をするんですけれども、全部中止になってしまうと。しかし、専門家の方に言いますと、この旅行で感染したというのはほとんどないというようなことがあると思うので、やはりこの正確な情報をしっかりと、やはり関西広域連合だけがすべき仕事とは思ひませんが発信していくことは大事だと思うので、それについてはいかがでしょうか。

○議長（山本敏信） 門川委員。

○広域観光・文化・スポーツ振興副担当委員（門川大作） 長引くコロナ禍の下、またコロナの様々な特性も理解できてきた下で、感染防止と、そして社会経済の維持と両立というのが極めて大事だと、そうした取組を進展していかなければならないと思ひます。

一例でございます。京都市立小中学校は、昨年度全校で修学旅行を実施しました。感染拡大はしませんでした。今年度も、あと小学校3校ぐらいあると。どこかで必ず行こう、今、淡路島と徳島が人気でございますけど、全校で行くと。お母さんが、お父さんが随分心配して反対された。しかし、去年の3月の卒業式で、みんなが感謝された、こういうことであります。感染防止と、そして社会経済、集団的な学びを両立させていくということ

が大事だと、このように思います。ありがとうございます。

○議長（山本敏信） 守屋隆司議員。

○守屋隆司議員 ぜひ、やはりこの専門家の知見に沿った形でやっていくと。もう本当に極端から極端ですので、もう業者も何も、これはもう、もう生きていけないというところがあると思いますので、ぜひ。

それと、JR西日本等の民間事業者さんが、以前だったら3都市、京都・大阪・神戸を周遊するような形での宣伝もしてもらいましたし、やはり、広域に宣伝するというのは、非常にこの観光事業にとってはいいというふうに思いますので、そこについては、ぜひ関西広域連合としてもご努力をいただきたいと思います。

続きまして、学校給食への地産地消の取組のさらなる推進についてお伺いいたします。

広域農林水産で取り組まれています学校給食への域内特産農林水産物の提供について、関西広域連合では、広域農林水産を担当されているのは和歌山県というふうに聞いておりますけれども、各地域の特産農林水産物を構成府県市内の小中学校等に紹介して、学校給食で活用するよう取組がされております。神戸市内でも令和2年でしょうか、2校のモデル校が和歌山県産のミカンとか、和歌山県産のマグロのコロッケなんかをご提供いただいたようでありますけれども、この大きな目的は、域内での地産地消の拡大と、あとは食育ということがあるようでありますけれども、その市内で、神戸でもたった2校で、100名、200名ぐらいの子供さんに提供するだけで終わってはいけないと思いますので、それは何か関西広域連合から食材費は全部出ているようでありますけれども、そこからもっと広くすると。広く、じゃあこのミカンでも仮に和歌山県産のマグロさんでも、マグロコロッケでも、もっと食べてもらうようなことを考えるべきじゃないかと思うんですね。私としては、毎月何日は関西メニューの日だとかいうぐらいのインパクトを与えなきゃいけないんじゃないかと思うんですね。これ、神戸市教育委員会に、これ大体小学校のメニューをつくるのはそこなんですけれども、このことを聞いたら知らないんですよ、全然。担当の課長、何してるのと思うぐらいに、その担当の方でも今回のこういう学校給食の関西広域連合の地産地消のことについて、あんまり認識してないということがありますので、もっとこの取組を広げると、お金を使わずに広げるということをするべきと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（山本敏信） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 守屋議員のご指摘は、まさに我が意を得たりという感じがします。実は、この方式につきましては、私が先ほどもお答えしましたように、広域農業政策をやろうということで、その担当になってから思いつきまして、それで一生懸命広げようとしたプロジェクトなんでございます。心は、それぞれの地域で子供の頃においしいな、食べておいしいなと思ってたら、そしたら大人になってもあそこのあれという形で買ってくれるんじゃないか。ただし、それ、例えば和歌山県だけが得するということになったら困るので、生産者側がですね。それは大体、交換みたいな形でやったらいいんじゃないのということで、一生懸命説得をしてきたわけです。実は、初め、ものすごく評判が悪くて、それでこの議会というか、本会議じゃなくて、委員会だったような気がしますが、何かぼろくそ言われたこともあるわけでございます。そういう意味では、ものすごく我が意を得たりと思っておるわけです。

これ、今、実はだんだんと各府県に担当の方も評価をしてくださるようになって、今どんどんどんどん増えています。ただ、おっしゃるように、まだそんなにものすごくたくさんあるわけじゃない。一々お金を出していると、将来的には大変なんで、実は、交換あつせんをうまくできるようなシステムにして、もともとのそれぞれの予算でやってもらったらいんじゃないかというふうに究極的には思っております。

ただ、関西メニューの日というのは、実は交換でございますので、同じ日に旬を迎えるもので交換できるかどうか分かんわけですね。ですから、なかなか難しいと思いますが、こういうのをわあ一つできると、ひと月に一回というふうなぐらいになると、そういうこともできるということで、これからも頑張っていきたいと思えます。

○議長（山本敏信） 守屋隆司議員。

○守屋隆司議員 どうもありがとうございます。このシステムを見ると、私たちの兵庫県神戸市は、和歌山県さんから買うと。買うというか入れると。兵庫は、徳島さんは兵庫から取ってくれると。和歌山は徳島から取ってもらうというような形になっているような、今。これ、最初の枠決めはこれでよかったのかもしれませんが、もう少し柔軟にするべきじゃないかと思うのが1点と、あと、何とかの日というのは、毎月、何とかの日というのは動かせばいいわけなので、そういう日をつくって、やはりしめんと、何か線香花火みたいにパンパンと終わってしまってはもったいないと。それと私もこのマグロのコロッケが食べたかったなと思うぐらいの感じなので、そこら辺、ちょっともう少し工夫ができないかどうか、ちょっと再度お聞きいたしたいと思えます。

○議長（山本敏信） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 一生懸命努力をしてまいりたいと思えます。

○議長（山本敏信） 守屋隆司議員。

○守屋隆司議員 やはり、この政令市の都市も、今日何個も来ておりますけれども、京都市さんも大阪も堺もそうですけれども、学校給食、一番この政令市が食数も多いでしょうし、インパクトもあると思うので、そこら辺をもっともっと連絡も密にしながらやってもらうということは大事だと思いますので、その点をお願いして質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（山本敏信） 守屋隆司議員の質問は終わりました。次に、林 正樹議員に発言を許します。

林 正樹議員。

○林 正樹議員 京都府議会の林 正樹です。通告に基づき、大きく3項目について、一問一答で質問いたします。よろしく願いいたします。

まず、関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業、情報発信戦略2021から2024についてであります。

関西広域連合では、京阪神が国のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市として選定されたことを契機に、2025年大阪・関西万博に向けて、大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムと連携しつつ、関西のスタートアップ・エコシステム推進のため、本年度新規事業として、情報発信の強化に取り組んでいます。

そして、昨年11月に策定された本情報発信戦略では、2024年までを期限と定め、関西スタートアップ・エコシステムのブランドを確立するとともに、本格的な競争のスタートラ

インに立つことを目指し、そのKGI、目標を達成しようとしてグローバルスタートアップ・エコシステムランキング30位内にランクインすることとしています。

そこで、2021年9月に発表されましたグローバルスタートアップ・エコシステムレポート2021に目を通しますと、30位以内にランキングされているのは9位の東京のみで、アジアのエコシステム紹介記事の中でランク外でありながら、京都の取組が、これは京都府の副知事であります山下副委員の名前で紹介されてはいるものの、その他の都市は見当たらず、日本の各エコシステムが情報発信の段階で国際的に出遅れていることを再確認するとともに、本事業の重要性を改めて認識したところであります。

と同時に私の中で沸き上がってきた一つの疑問として、同ランキングには、一部の東京都や世界の州や省などの名称があるものの、基本的には大経済圏の都市名が掲載されており、実際にランキングも主要都市別で整理されていることから、まず確認したいことは、府県をまたいで構成されている大リージョンとも言うべき、人口2,000万人を超える関西が同ランキングにおいてそもそも認定され、そして実際に掲載されるのかということでもあります。本事業の前提となるその点について、米国調査会社でありますスタートアップ・ゲノムとスタートアップ企業を支援するグローバルアントレプレナーシップネットワークなどに確認が取れているのかを含め、ご所見をお聞かせください。

同レポートでは、世界100か国以上になります275を超える主要都市の企業環境を①スタートアップの市場価値などを示すパフォーマンス、②初期段階のスタートアップの成功に重要な資金調達指標を数値化する投資額、③地域におけるエコシステム内の関係者同士のつながりとイノベーションを創出するための地域内の基盤を測定する接続度、④スタートアップのビジネスモデルの成長性や海外展開を示す市場リーチ、⑤研究・特許活動の充実度を示すナレッジ、そして⑥スタートアップが有能な人材にアクセスできる環境を示す人材、の6項目を10段階で採点し、総合順位を算出することとなっています。

そこで、現段階で関西はどの程度の総合順位にあると分析しているのか、また、6項目のどこにアドバンテージがあり、どこがウイークポイントであると認識しているのか、戦略の目標年次である2024年度にどの段階まで行けば、30位以内にランキングできると見込んでいるのでしょうか。私は、関西広域連合が、本事業で培っていくノウハウやネットワークを構成府県市等のエコシステムと連携しながら、それらの情報発信の取組にも資するよう還元していくことで、相乗効果を生み出していくことが重要と考えますが、ご所見をお聞かせください。

○議長（山本敏信） 吉村委員。

○広域産業振興担当、2025大阪・関西万博担当委員（吉村洋文） グローバルスタートアップ・エコシステムランキングでは、特定の都市だけではなくて、広域的なエリアのシリコンバレーなども掲載されていますことから、関西としてランクインすることは可能だと考えています。

現段階での関西はランキング圏外であり、全体の中の位置づけや項目ごとの評価は不明ではありますが、国内各府県を比較しているほかのデータによりますと、東京と比べて、資金調達などのファンディング分野が弱いと推察されます。

一方で、大学との連携や特許などを評価するナレッジにおいては、特にディープテックの分野における大学・企業・人材の集積は世界に通じる強みがあると考えています。

ランキングは他地域との相対的な評価で決まるものでありますことから、今後、関西スタートアップ・エコシステムをしっかりと形成し、その魅力・ポテンシャル・将来性を効果的に情報発信することで、30位以内のランクインを目指していきます。

また、関西スタートアップ・エコシステムの総合窓口となりますポータルサイトに情報を集約・一元化させて、構成府県市内で行われるイベントを幅広くカバーしたイベントカレンダーの共有をはじめ、域内のリソースの有効活用を図ることで、構成府県市の取組との相乗効果を図ってまいります。

○議長（山本敏信） 林 正樹議員。

○林 正樹議員 ご答弁ありがとうございました。

この情報戦略の中にアジアのボストンという言葉がございました。実は、2015年、今から7年前にアメリカのマサチューセッツ州のボストン市を訪問しまして、ボストンのスタートアップ支援機関であります、国際的にも高名なケンブリッジ・イノベーション・センターを視察するとともに、同センター内でのセミナーにも参加し、世界の都市ランキングでボストンを5位に押し上げた、そのイノベーションを創出するセンターの魅力の一端をかいま見ました。

そうした中で、今回、アジアのボストンということなんですけれども、ボストンは人口60万、都市圏にしても400万程度、マサチューセッツ州でも500万程度かなと。関西の位置づけというのは、どちらかというと、そのマサチューセッツ州を含めた6州が固まっているアメリカ北東部のニューイングランド地方のような形であったりとか、あるいはスコットランド、ウェールズとかそうした体なのかなと考えます。

もう一つは、関西がこのランキングになった場合に、じゃあ、大阪、京都、神戸・兵庫はどうなのか、和歌山はどうなのか、そうしたことも考えていく必要があるのかなと思います。私、大阪、京都、神戸・兵庫は単体として十分主要都市としてそのランキングに名前を連ねることができる規模だというふうに考えておりますし、そこの整合性がどうなのかということも今後しっかりと見定めていただきたいと思います。

情報発信の重要性、大阪・関西万博に向けた取組、これも重要だと思います。そうした中で、私はKGIを単に関西がランクインするというだけでなく、関西のこの中にあるそれぞれの主要都市がそのランキングにしっかりと入っていくことを後押ししていくことが実は重要なんじゃないかというふうに思います。ランキングのレポートを見ますと、開発途上国の私も行ったことがある、小さい小さい都市もかなり名前を連ねておりまして、そういう意味におきましては、関西の様々な主要都市もそこにランキングすることは十分可能だというふうに思っております。国は世界に伍するスタートアップ・エコシステムということで、今、情報発信についてもしっかりと取り組んでいこうとしているところがありますが、そうした中で、ぜひともこの関西の取組、それがまた各主要都市のランキング掲載にもつながっていくような、そうした取組になっていただきたいと思いますというふうにも思いますし、東京も一昨年16位か15位で入って、ようやく9位になったんですけれども、そういう意味におきましても取組をさらに進めていけば、そうした形での成果が入ってくるのではないかなと思います。当然ながら、各主要都市において、懸命に取り組んでいただいているエコシステムの推進、これこそが根幹であり重要でありますけれども、そうしたことの相乗効果をしっかりと発揮しながら取り組んでいただきたいと思いますことを求

めて、次の質問に入らせていただきます。

次に、ドクターヘリ運航業務の複数年契約への移行とより効果的な運航体制の確保についてであります。

来年度当初予算案で債務負担行為が設定されているドクターヘリ運航業務の複数年契約への移行については、複数年契約が通例は5年であるものの、今回は初めての取組ということもあり、まずは3年から、そして事業主体が異なる和歌山県を除き、関西広域連合が所管する6機中4機の契約が直接業務委託で、2機は補助方式であるため、まずはこの4機からスタートすることで準備をしていくこととなっております。事業の安全性と安定性が強化できること、業務を受託する民間会社が投資回収しやすくなること、競争性が高まることや、参入障壁を解消できること、費用低減や質の向上につながっていくことなど、そのメリットを活かした取組となるよう期待するものであり、これを将来的には5年契約6機全体での運航業務複数年契約という望ましい形へと移行していくよう求めるものでありますが、お考えをお聞かせください。

関西広域救急医療連携計画では、関西広域連合におけるドクターヘリの平時の運航については、2018年3月に管内全域での30分以内の救急医療提供が可能となる7機体制を実現し、近隣府県のドクターヘリが複数年で補完し合う運航体制を構築することで、二重、三重のセーフティーネットとして、さらなる充実を図っていくこととしています。

他方、南海トラフ巨大地震などの大規模災害時においては、被災地支援と被災地以外の救急医療体制の確保を両立する7機の全体的な運航調整を円滑に行う体制へと進化していくとともに、奈良県ドクターヘリも含めた近畿ブロックとしての連携体制の構築も進めることとなっております。

さきの運航業務委託の複数年契約への移行は、監査委員のときにも指摘があったわけですが、単に運航の効率性等だけではなしに、平時及び大規模災害発生時における管内全域での効果的かつ効率的な運航体制のさらなる強化につながるものと期待するものでありますが、どのような取組としていけるのか、お聞かせください。

○議長（山本敏信） 酒池副委員。

○広域医療担当副委員（酒池由幸） ドクターヘリ運航業務の複数年契約への移行について、ご質問をいただいております。

ドクターヘリ運航業務につきましては、これまで単年度ごとに契約をしてきたところですが、安定的な運航体制の確保や契約における競争性の向上をより一層図るため、令和5年度運航業務から、複数年契約へ移行することとし、令和4年度当初予算に債務負担行為を計上いたしております。

関西広域連合といたしまして初めての取組ということでもありますので、契約期間をまずは3年とし、対象のヘリは、現在、既に直接委託方式を取っております4機から始めることといたしておりますが、最初の3年で得る経験、あるいは他団体の事例などを踏まえ、議員ご提案の5年単位6機全体という形も含め、より効果的・効率的な契約形態を検討してまいります。

また、平時のみならず、大規模災害発生時におきましても、被災地支援と被災地外の緊急医療体制の確保を両立いたします全体的な運航調整について、広域医療局が中心となって行う必要がございます。

一方、従来から補助方式を取っております2機につきましては、導入当初から長く基地病院が主体的に運航してきた経緯があることから、どのような形態がより望ましいのか、各基地病院及び当該県と丁寧に意見交換をしながら、例えば、複数年化による効果、あるいは県単独でも複数年化するための手法手続などについてご紹介してまいりたいと考えております。

さらには、災害時の運航体制の強化のためには、管外の近隣地域のヘリとも応援・受援体制を構築しておくことが肝要でございます。関西広域連合構成メンバーであります奈良県はもとより、広域連携の輪が呼び水となって、昨年5月に導入されました福井県、それから本年4月に導入予定の香川県など、災害時の応援・受援体制がより一層充実・強化されますよう積極的に取り組んでまいります。

○議長（山本敏信） 林 正樹議員。

○林 正樹議員 ご答弁ありがとうございます。

10周年を迎える、この関西広域連合のドクターヘリにつきましては、まさにこの関西広域連合の中心的な事業でありまして、その予算規模、事業規模、その成果につきましても、やはりそうした意味では大事な取組であると考えております。

全国で展開しておりますドクターヘリの様々な取組の中にあっても、この関西というのは、そういう意味では全国をリードする、そうした取組になっているというふうに私も理解しておりますし、今回のこの複数年契約が単に契約方法の変更だけじゃなしに、ちょっと長い息のかかる話でありますけれども、そうした運用面でも様々な進展をしていくための基盤となるように取り組んでいただきたいということをお願い申し上げまして、次の質問に入らせていただきます。

最後に、「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に向けた戦略についてであります。

コロナ禍における社会活動の停滞は、住民の運動量低下など、あらゆる世代の心身の健康に影響を及ぼしたのみならず、地域スポーツ活動も低調となるなど、スポーツを通じた地域コミュニティの減衰と地域社会の絆にまで大きな影を落としてきました。

こうした中、地域住民の心身の健康を維持するためのスポーツの必要性が改めて認識されたところであり、安心・安全なスポーツの機会を提供できる地域スポーツ環境の基盤強化が重要となってまいりました。その意味で、本議会に議案として上程されております第2期関西広域スポーツ振興ビジョン、とりわけ、3つの戦略の一つであります「生涯スポーツ先進地域関西」の実現は、現ビジョンの単なる継続・延長ではなくて、こうした昨今の情勢も踏まえた上で取組を強化すべきものであり、併せてワールド・マスターズ・ゲームズ2021関西を契機として、これまで醸成してきました生涯スポーツの機運を再延長後も持続させていくため、その着実な推進が求められていると考えます。

地域におけるスポーツ環境整備に向けては、国の第2期スポーツ基本計画に基づき、本年4月から公益財団法人日本スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ全国協議会が定める基準を具備している同クラブの登録認証制度がスタートし、組織体制やガバナンスの強化など、クラブの質を高める取組を行うとともに、行政からの継続的な理解と支援がなされるようにするなど、その基盤強化に取り組むこととしています。また、同クラブは、教員の働き方改革との関連で行われる中学校運動部活動の地域移行における地域の受入体制としても位置づけられるなど、生涯スポーツの大きな転換期にあつて、総合型地域スポー

ツクラブの役割は、ますます大きくなっています。

では、関西広域連合における現状はどうかといえば、スポーツ庁が発表した、令和2年度総合型地域スポーツクラブ育成状況によれば、構成府県別に見るクラブの市町村部育成状況で100%に達しているのは兵庫県と奈良県、次いで徳島県が91.7%、滋賀県が89.5%、和歌山県83.3%、京都府80.8%、鳥取県78.9%、大阪府72.1%となっております。実際には、未設置の市町村においても、スポーツ少年団など、その他のスポーツ団体がそうした地域スポーツをカバーしているケースや、例えば、京都市では体育振興会という地域組織が地域スポーツの普及・振興に関する事業を推進するなど、地域住民の健康増進や体力の維持向上に寄与していますが、いずれにしても本戦略を推進していくに当たり、まず、クラブ未設置の市町村における体制整備について、構成府縣市と連携の下、どう取り組んでいかれるのかをお聞かせください。

地域における生涯スポーツの振興について、その役割分担の観点から関西広域連合に求めたいのは、同クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目ごとの活動状況を整理・精査した上で、関西圏域でのクラブ同士やその他の団体とも連携した交流大会等をさらに活性化していくことでありますが、これまでの取組状況、そして具体的な数値目標も含めた今後の方向性について、お聞かせください。

○議長（山本敏信） 齋藤委員。

○広域防災担当、スポーツ振興担当委員（齋藤元彦） お答えをいたします。

「生涯スポーツ先進市域関西」の実現に向けた戦略でございます。

地域住民による自主的・主体的な運営を目指し、平成7年に開始されました、議員ご指摘の総合型地域スポーツクラブについては、スポーツ庁が各市町村に少なくとも一つのスポーツクラブが育成されることを目標としておりますが、全国の市町村設置率は平成26年に80%を超えてますが、それ以降、現在に至るまでほぼ横ばいの状態となっております。原因としては、指導者の不足であったりとか、あとは活動場所の確保が難しいという様々な理由から、府縣市町村におけるスポーツクラブの設置状況は異なりますが、関西広域連合内のスポーツクラブの設置率は87.5%と全国平均よりも高い状況でございます。

そのため、現時点では数値目標を定めて包括的に推進するのではなく、構成府県において地域に抱える課題、それから活動状況が良好なスポーツクラブの事例を共有して、市町村の中で好事例なものを情報提供するなど、設置率のさらなる向上につなげていきたいというふうに考えております。

スポーツクラブの活性化には、スポーツクラブ間の交流、それから他団体との連携も重要な点です。そのため、関西広域連合では子供の地域スポーツ活動を促進するための関西小学生スポーツ交流大会を引き続き開催していきたいと考えております。

そして、議員ご指摘のとおり、生涯スポーツの活性化等に向けた関西シニアマスターズ大会を令和3年度まで年1回開催しておりますが、これを、ワールド・マスターズ・ゲームズ関西の機運醸成のために関西マスターズゲームズという形で改編をしまして、府県域を超えて参加できる機会を増やすなど、関西広域連合ならではのスポーツ交流を促進していきたいと考えております。

なお、スポーツクラブをはじめとする生涯スポーツの活動状況調査については、このたび策定します、第2期関西広域スポーツ振興ビジョンにおいて、スポーツに関する意識で

あったりとか、あとは余暇の過ごし方などを新たな調査項目に盛り込みまして、関西圏域での実態調査をやっていきたいと考えております。

議員ご指摘のとおり、コロナ禍で社会のつながりが薄くなってきて、スポーツというのが一つの重要なポストコロナ後の取組の一つになりますので、今後実施する実態調査などを活かしながら、関西広域連合内におけるスポーツ交流、それからスポーツイベントなどの魅力向上に努めまして、マスターズスポーツの精緻化を図るなど、構成府県市、それ以外にも市町村全てが一体となって、全ての人々が参加できる地域スポーツ活動を支援して、「生涯スポーツ先進地域関西」の実現を目指してまいりたいというふうに考えております。

○議長（山本敏信） 林 正樹議員。

○林 正樹議員 ご答弁ありがとうございました。

委員会等、全員協議会等でも指摘させていただいたんですけれども、第2期関西広域スポーツ振興ビジョンについては、関西の実情をしっかりと踏まえたデータも含めて、ぜひ載せていただきたいという話もさせていただきまして、今そうしたことも答弁もございました。

このビジョンの実現に向けてというところに記載されてますように、もう繰り返になりますけれども、関西広域連合は、広域連携相互調整を行っていく。そして実際の取組は、構成府県市並びに市町村が行っていくということであるんですけれども、大事なことは、さっきもちろっとありましたけれども、じゃあ、その各議会で、各委員会で地元の自治体でこの話をしたときに、じゃあ、第2期関西広域スポーツ振興ビジョンで、こう書いてありますけれども、これどうなんですかと聞いたときに、「はあ、何のことですか」みたいな話にならないかと、なっていないかということであります。例えば、京都市会の文化環境常任委員会で、このビジョンを引用しながら、じゃあ京都市は、例えば総合型地域スポーツクラブはありませんけれども、体育振興会として、このビジョンを生涯スポーツの振興としてどう取り組むんですか、みたいな話になったときに、担当の人たちも何のこっちゃ分からんみたいな話になるようなことが起きてないのかなと。この作成から情報共有、そしてこのできたものをみんなで共有して、それぞれのところでやりましようとなっているのかどうかということが大事であって、それは別にこのスポーツだけじゃなくって、各部局が、各広域局がつくっている様々な計画、今日も山ほど頂きましたけれども、こうしたことがきちんと、部長とか、政策系のところだけじゃなくって、しっかりとみんな受け止めて、それを自分たちのそれぞれの自治体の計画なり、ビジョンなり、事業なり、予算なりにちゃんとやっているというふうな、そういう主体性があるような取組が行われてこそ初めて、関西広域連合が役割分担の上で仕事ができるというふうに思いますので、ぜひともそうした視点で皆さんがそれぞれの担当の分野ごとの関係者といろんな意見を交換しながら、より皆さんが積極的に取り組めるような、そうした取組になっていくように求めて質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（山本敏信） 林 正樹議員の質問は終わりました。次に、中村三之助議員に発言を許します。

中村三之助議員。

○中村三之助議員 本日、最終登壇の京都市会の中村三之助でございます。どうぞよろしくお願いたします。

皆様、京都市は日本で唯一、ウクライナのキエフ市と姉妹都市提携を結んでおります。今般のロシアによる軍事侵攻に対し、3月1日の京都市会において、姉妹都市キエフ市をはじめとする各都市へのロシアによる軍事侵攻に抗議する決議を全会一致で可決するとともに、これに先立ち、2月16日にキエフ市長宛てに門川京都市長及び京都市会議長から親書が送られました。また、市役所広場の友好記念碑の前に献花台を設置するとともに、市役所・区役所・図書館・事業所等に復興支援に役立てていただくための寄附金箱を設置いたしております。

そしてまた、岸田首相が、ウクライナからの避難者の受入方針を表明されたことを受けて、本日、京都市はその受入れを表明いたしました。

どうか、皆様方のご理解とご支援をいただければ、幸いと存じますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、私は、先般の関西広域連合議会理事会において、今後の関西広域連合議会に対して、関西広域連合構成府県市が共に連携・協力し合い、議会の格を上げ、充実・発展させていくためには、改めて根本的に構成府県市が平等であるという意識を認識し、共有することが必要であることを申し上げ、その改善策を提言・提案させていただきました。そして、来年度の理事会において議論することになりました。

関西広域連合は、発足から11年経過いたしました。当初の目的の達成度はまだまだ低いと言わざるを得ません。そもそも、関西広域連合は、広域連合長も連合議会議員も一般有権者による公選ではなく、間接的に選任されて、組織ができております。

また、関西広域連合は、道州制を目指すものではありません。現在、12府県市があって成り立っているわけですが、初期の段階で大都市である4政令市が加わることによって、広域連合が国からの権限移譲の受皿として足る組織になりました。

加えて、関西広域連合の最大の目的の一つである地方分権改革の推進や大規模災害等に対する相互支援体制の強化の観点からも、独自で消防ヘリを有し、企業立地数が多く、経済活動の規模が大きく、また、公共交通事業に地下鉄事業を有するなどの大都市である政令指定都市の加入が必須であったわけであります。

そのことから関西広域連合組織においては、12府県市は全て同格、同等に扱われるべきものであると考えております。

しかし、現状は、政令市が議会での役員構成等で差別されていることから、今後、関西広域連合構成府県市が共に連携協力し合い、議会の格を上げ、充実・発展させていくためには、根本的に構成府県市が平等であるという意識を再認識し、共有することが必要であると提起したものであります。

一方、関西広域連合委員会における各事務分野の正副担当委員は規定はなく、話合いで選任されているとのことでありますが、全首長は平等であるという認識と共有は委員会においても同様に必要なことと思っております。

さて、この11年間、関西広域連合が立案・実施する事業は増え続け、それに伴い、予算の増加に連動して、構成府県市の負担金も増加してまいりました。構成府県市の負担金自体は大きな額でなくても、それぞれの事業展開の際には、各自治体の関係部署の職員も動かなくてはならず、それらの人件費を合わせると、数字で見られないお金が動いているわけであります。

私は、関西広域連合の事業が多くなることが、決して関西広域連合の発展につながっているとは思っておりません。関西広域連合の事業を評価する観点は、その一つ一つの事業は、全ての構成府県市に係る事業であり、また、結果として構成府県市にプラスになる事業になるかが重要と考えております。

以前から指摘しておりますが、一府県市に偏った事業や隣接府県市間で完結する事業などは関西広域連合の事業としてふさわしくなく、二重行政のチェックも併せて精査する必要があると思っております。

同様に我々議員も一府県市に偏った提案や隣接府県市間で完結する提案などは、関西広域連合議会の議論としてふさわしくなく、発言に注意しなければと思っております。

私は、関西広域連合の事業は構成府県市のそれぞれの優れた行政力を結集し、互いに有効活用し、反映できるように整理し、そして発信していくプラットフォーム的な役割を担うことが大切であり、広域連合として実施することで、各自治体単位で実施する以上の成果が見込めるものを中心であると考えております。また、そうあるべきだと思っております。

については、令和4年度は、その観点から各事業の洗い出しを行っていただき、その結果を議会にもご報告の上、令和5年度事業計画につなげて行っていただきたいと思っております。

以上のことについて、連合長のご見解を伺いたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（山本敏信） 仁坂広域連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 関西広域連合につきまして、どういう考え方で事業をやり、そしてその立場は平等であるかということについてのご質問であろうというふうに考えまして、お答え申し上げたいと思います。

まず、平等かどうかという観点からいうと、その言葉とちょっと違うかもしれませんが、少なくとも関西広域連合では、これはまだ、例えば道州制とか、そういうものとは違うんだから、したがって嫌々引きずられる、その構成府県市にとっては意味がないと思うようなものまで一緒にやりなさいというふうに言われたいという、そういう仕掛けをつくっています。これは、大きな話は、もちろんみんなで全員一致で決めるわけでございますけれども、それは全員一致でございまして、徹底的に話し合うと。委員会の意思決定でございます。それから、それぞれの個別の話について、やはり、自分はこれには参加したくないというようなことを主張してもよろしいということになっておりまして、そのときは、個別の事業ですから、そこには、意思決定にはもう遠慮して、それからお金も出さなくてもよい、こんな考え方でやっているところもあるんです。

実は、和歌山県でいうと、ドクターヘリは、協力するにはやぶさかではないんですが、和歌山県の人たちの気持ちを考えると、ドクターヘリというのは和歌山県が創始者みたいなところがございまして、それが関西広域連合に形式的に移管されるというのは、あんまり好みじゃなかったというところがあるので、皆さんにお願いをして、形は和歌山県に残していただいて、それで事実上、徳島県がやっております調整ですね、その中には巻き込まれるような形でやっていこうじゃないかと、こういうふうにさせていただいております。

議論としては、そういう意味では、それぞれの県市は、それぞれほかに引きずられたり、もみくちゃにされるようなことがなく、堂々と自己主張ができるという体制になっており

ますので、そこはご理解いただきたいと思います。

その次に、何をやって、何をやらないかという議論がございます。今日の議論も、もっとやれというような議論もありますし、それからこんなことまでするのかというようなこともございます。中村議員のご主張は、どちらかというと後者ということだろうというふうに思います。

私は、両方あるけれども、今のところ、そんなに広範に何でもやっているというわけじゃないんだから、したがって、やっぱり一つ一つの事業については、中村議員のご批判に耐えるようなものでなければいけないというふうに思っている次第でございます。

もっといいますと、関西全体として広域的に取り組んだほうが効果的である、意味があるというようなものについて選んでやっていったらいいんじゃないかというふうに私は思うわけであります。

ただ、そのときに全部に関係するかどうか、ありとあらゆる意味で全部に共通に関係するかということをおんまり言い過ぎますと、ちょっと本質を見誤るところもあると思います。というのは、今日、私が答弁申し上げました、例えば、琵琶湖・淀川流域検討委員会、和歌山県や徳島県や鳥取県はこの流域ではないわけでございます。だけど、琵琶湖から流れ、そして京都を通り、大阪に行き、兵庫県も少し関係がある、そういう関西の中心を律するようなプロジェクトについては、これは関西の使命を左右するわけでございますので、私たちは関係ないからそういうのはやめるべきだというふうなことは、到底言うべきではないと思うし、積極的に協力してうまくいけばいいと言ってやっていると、こんな感じでございます。

そういう意味で、我々は注意をしながらやっていかないといけないと思いますけれども、中村議員ご指摘のように、それぞれについてこういう意味があるのだということをおんまりとご説明できるような形にして、皆様のご議論をいただいて、その上で令和5年度の事業も考えていくということは我々としてやるべきであると、そういうふうに考えております。

○議長（山本敏信） 中村三之助議員。

○中村三之助議員 ご答弁ありがとうございます。

もうちょっと歯切れよく言っていただきたかったなと思っておりますけれども、ちょっとね、連合長に見てほしい、これ、ニュースレター。それを見ていただいたら、今回、その12府県市が地図で示されているんです。「関西から新時代をつくる」ということで、その地図に、見てのとおり、京都市、大阪市、堺市、神戸市、みんな、点ですわ、点。みんなそれぞれ面積を持っているんですよ。それね、結局そのことが私から言うたら、事務方が認識している一つの象徴している姿やと。この辺を改善していかんとあかんということをおんまりを改めて申し上げたい。それで、これは、これからもう時間もありませんので、今後継続して、私は、はっきりさせていかなくてはならない案件と考えておりますので、令和4年度はそういう意味で皆さん方はしっかりと議論していただくことをお願い申し上げ、そして、今日の最終、時間が来ましたが、感謝を申し上げ、終わりたいと思います。どうぞよろしくお願ひします。どうもありがとうございました。

○議長（山本敏信） 中村三之助議員の質問は終わりました。

以上で、一般質問を終結いたします。

日程第 6

第 1 号議案から第 7 号議案

○議長（山本敏信） 次に、日程第 6、第 1 号議案から第 7 号議案について討論に入ります。

第 1 号議案、第 3 号議案及び第 4 号議案について通告がありますので、成宮真理子議員に発言を許可します。

成宮真理子議員。

○成宮真理子議員 京都府議会の成宮真理子です。

1 号議案 令和 4 年度関西広域連合一般会計予算の件、3 号議案 関西広域連合 2025 年日本国際博覧会関西パビリオン設置運営基金条例制定の件、4 号議案 関西広域連合事務局設置条例の一部改正の件の 3 件をまとめて反対討論を行います。

まず、1 号議案についてです。

3 年目に入るコロナ禍の下、住民からは保健所の連絡が来ない、検査を受けられない、肺炎になっても入院できないなどの悲鳴が上がっています。保健所や医療現場からは、「自分の命を削るような働き方、もう限界」と声が寄せられています。感染が子供たちなどから高齢者に広がり、死亡者が急増し、まさに命が守れない時代です。中小業者と地域経済もいよいよ深刻な危機にあります。オミクロン株へのまともな対策を怠ってきた政府の責任が重大であるとともに、地方自治体はコロナ対策を最優先し、総力を挙げるべきときです。

ところが、関西広域連合の来年度予算には大きな問題があると考えます。

一つは、住民や構成自治体の利益よりも関西財界の利益優先で、デジタル化やスーパーシティ、特区などを推進し、加えて関西万博に向けた事業を財界と一体に推し進めようとしていることです。

関西財界は、オリパラの後は万博だと成長戦略に位置づけ、インバウンド観光呼び込み、関西全域に及ぶインフラ整備などを要求しています。その下で、今、万博会場建設費が当初予算の 1.5 倍、1,850 億円に膨張し、用地夢洲の土壌汚染液状化対策は 788 億円追加で 1,578 億円になる。大阪メトロ延伸は 129 億円追加で 346 億円に、高速淀川左岸線は当初の 3 倍近い 2,900 億円に膨らむなど報じられています。大阪府民・市民、国民に将来にわたる巨額の負担となります。

そもそも、夢洲での万博は IR・カジノと一体の計画であり、世論の多数が反対しています。IR 事業者との基本協定内容が判明し、コロナ影響で事業者撤退の可能性も指摘されています。

この際、夢洲万博は中止し、住民・国民の意見を踏まえて、万博開催の在り方を抜本的に見直すべきときであります。関西広域連合も万博関連事業・計画など、総見直しが必要と考えます。

ところが、予算編成では本部、分野事務局は原則 3% 削減の一方で、万博関連事業は特別扱いで予算を増やし、新たにパビリオン設置運営費 4,947 万円が計上されています。予算規模が約 27 億円の広域連合が、今後、パビリオンだけで約 10 億円もの建設費を負担し、各府県負担総額も不明のままです。

さらに、万博を口実に北陸新幹線延伸をはじめとした高速鉄道、高速道路網、港も空港も経済界と一体で大型開発を推進するなど、コロナ対策を最優先すべきときに非常に問題です。

また、中堅・中小企業等の成長戦略では、プラごみゼロ、SDGsに取り組む企業支援は4分の1に減らす一方、産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築など経済界のニーズに沿ってシフトし、その経済界との意見交換会は年2回、予算を増やす一方で、市町村との意見交換会は1回です。広域連合がどちらに顔を向けているのかを象徴していると考えます。

2つ目には、国土の双眼構造の実現、国出先機関移管の受皿づくりなどは、政府や財界が狙う地方自治の変質につながるものです。

国の事務・権限移譲の促進へ、有識者提言の編さん研究会などに取り組み、企業ニーズに基づく経済団体からの提案実現に資するよう、地方制度調査会の動向もにらみつつ、広域連合として役割を拡充するとの方針ですが、この10年間で行き詰まりは明らかであり、やめるべきです。

そもそも関西財界は、道州制を一貫して掲げ、広域連合にも司令塔機能の強化、道州制への発展などを求めています。その財界と一体化しながら、国、行政機関の改編などを検討すること自身が道州制への危険をはらむものです。道州制とは、住民に近い自治体の役割を薄め、否定するもので、住民の幸せにはつながらないと考えます。

最後に3号・4号議案については、万博パビリオンの設置運営基金条例を制定し、設置運営を広域連合事務局の業務とする条例一部改正です。

しかし、夢洲での万博を無批判に推進し、パビリオンを設置するなどは、構成府県市と住民全体の利益になるとは言えません。広域連合事務にもそぐわないものです。

よって、1号、3号、4号には反対いたします。ご清聴ありがとうございました。

○議長（山本敏信） 以上で、討論を終結いたします。

これより、第1号議案から第7号議案について、順次採決に入ります。

まずは、第1号議案の採決に入ります。

採決の方法は起立により行います。

第1号議案を原案どおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山本敏信） ご着席願います。起立多数であります。

よって、第1号議案は原案どおり可決されました。

次に、第2号議案について、採決に入ります。

採決の方法は起立により行います。

第2号議案を原案どおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山本敏信） ご着席願います。起立全員であります。

よって、第2号議案は原案どおり可決されました。

次に、第3号議案について、採決に入ります。

採決の方法は起立により行います。

第3号議案を原案どおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

- 議長（山本敏信） ご着席願います。起立多数であります。
よって、第3号議案は原案どおり可決されました。
次に、第4号議案について、採決に入ります。
採決の方法は起立により行います。
第4号議案を原案どおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

- 議長（山本敏信） ご着席願います。起立多数であります。
よって、第4号議案は原案どおり可決されました。
次に、第5号議案について、採決に入ります。
採決の方法は起立により行います。
第5号議案を原案どおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

- 議長（山本敏信） ご着席願います。起立全員であります。
よって、第5号議案は原案どおり可決されました。
次に、第6号議案について、採決に入ります。
採決の方法は起立により行います。
第6号議案を原案どおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

- 議長（山本敏信） ご着席願います。起立全員であります。
よって、第6号議案は原案どおり可決されました。
次に、第7号議案について、採決に入ります。
採決の方法は起立により行います。
第7号議案を原案どおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

- 議長（山本敏信） ご着席願います。起立全員であります。
よって、第7号議案は原案どおり可決されました。
お諮りいたします。

追加日程第1

決議案第1号

この際、決議案第1号を日程に追加・変更し、直ちに議題とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

- 議長（山本敏信） ご異議なしと認め、直ちに議題といたします。
関西広域連合議会全議員から、ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議案が提出されましたので、案文をお手元に配付しております。
お諮りいたします。

ただいま、議題となっております本決議案について、質疑及び討論を省略し、直ちに採決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本敏信） ご異議なしと認め、直ちに採決いたします。

採決の方法は起立により行います。

これより、採決に入ります。

ただいま、採決に付しております本決議案を原案どおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山本敏信） ご着席願います。起立全員であります。

よって、本決議案は原案どおり可決されました。

ただいま、議決されました決議の事項及び取扱いにつきましては、議長に一任願います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本敏信） ご異議なしと認め、そのとおり決定いたします。

○議長（山本敏信） 以上で、今定例会に付議されました案件は全て議了いたしました。

なお、今後、閉会中の継続審査のほか、本部事務局、各分野事務局の所管事務等の調査につきましては、活動を行っていくことといたします。

令和4年3月定例会の閉会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日の3月定例会をもちまして、令和3年度の関西広域連合議会における予定した全ての会議を滞りなく終えることができました。

議員各位並びに理事者の皆様方には、円滑な議事運営にご協力をいただき、誠にありがとうございました。

また、新型コロナウイルス対策におきまして、早期収束に向け、ご努力を続けていただいておりますことに重ねて御礼を申し上げます。

本日の会議におきましては、令和4年度一般会計予算案や大阪・関西万博へのパビリオン出展に向けた関連条例、また、各分野計画の変更案など、新型コロナウイルス感染の拡大で認識された東京一極集中リスクの是正や分権型社会の推進、また医療連携をはじめとする府圏域を越える広域行政の着実な推進の実現に向け、大変重要な議案が可決されたところであります。

理事者におかれましては、可決した諸案件の執行に当たっては、常任委員会等を含めた審査過程におきまして、議員各位から出されました意見等を十二分に考慮し、しっかりと取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

我々広域連合議会としても、管内府県民の皆様の付託に応えるべく、二元代表制の一翼を担う者としての役割を果たすため、改めて設立の原点に立ち返り、この議会の場において、議員と連合委員が顔を合わせて、将来を見据えた真摯な議論を重ねることにより、関西の未来を形づくってまいりたいと考えております。

最後に、本日ご出席の皆様、そして管内府県民の皆様のご健勝を心から祈念申し上げまして、閉会に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

これをもって本日の会議を閉じ、令和4年3月関西広域連合議会定例会を閉会いたしま

す。どうもありがとうございました。

午後 6 時22分閉会

令和4年4月4日

議長 山本 敏信

議事録署名人 大橋 一功

同 上田 智隆